



**MONEX GROUP**

2019年7月26日  
(東証1部8698)

# 2020年3月期 第1四半期決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

### （企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

### （行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p. 9
Ⅱ．連結業績	p. 10~p. 28
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 29~p. 41
Appendix. グループ概要	p. 42~p. 52
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 53

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

創業以来収益の柱であった日本の株式市場が低迷する中、『グローバル・ビジョン』によりグループ入りしたトレードステーション社はグループの稼ぎ頭へと成長。『第二の創業』によりグループ入りしたコインチェック社はグループ入り後初の黒字化を達成。主要3セグメントで黒字を達成し、当社の事業ポートフォリオが確立

## 自己株式の取得

主要3セグメントの黒字達成を受け、自己株式の取得を決定

### 【目的】

- 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行
- 資本効率の向上を通じた株主還元

### 【取得の内容】

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得する株式の総数：10,000,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合）3.76%
- 株式取得価額の総額：4,000,000,000円（上限）
- 取得期間：2019年7月26日～2019年8月16日

米国

米国セグメントはマネックスグループの稼ぎ頭へと成長。預かり資産と稼働口座数が継続的に成長し、収益基盤は拡大。トレードステーション・クリプト社の仮想通貨交換業は当初の計画から若干遅れたものの、10月の開始を予定

クリプトアセット

内部管理とサイバーセキュリティを強固にした上で、費用削減を実施。加えて新規口座開設の急速な成長や、新規取扱い通貨の追加、4-6月の市場活況により四半期で初の黒字を達成

日本

個人投資家の株式取引量が約7年ぶりの低水準にありながらも、黒字を確保。コインチェックとの連携や、他社に類を見ない米国株サービスの提供により、顧客基盤拡大を目指す。また、日本株委託手数料以外の収益シェア拡大に取り組んでいく

## 米国が5セグメント中最高益となり、クリptoアセットも大きく増収 日本は市場低迷の中でも黒字を確保し、引き続き収益性改善に取り組む

日本

取引量が減少するも、セグメント利益\*は5億円を確保

米国

EBITDAは前年同期比で大幅に増加し、当四半期のセグメント利益は5セグメント中最高益の6億円

クリptoアセット

新規通貨の取扱い開始、口座数の増加や市場活況に伴い、取引量が増加。セグメント利益は1.4億円

アジア・パシフィック

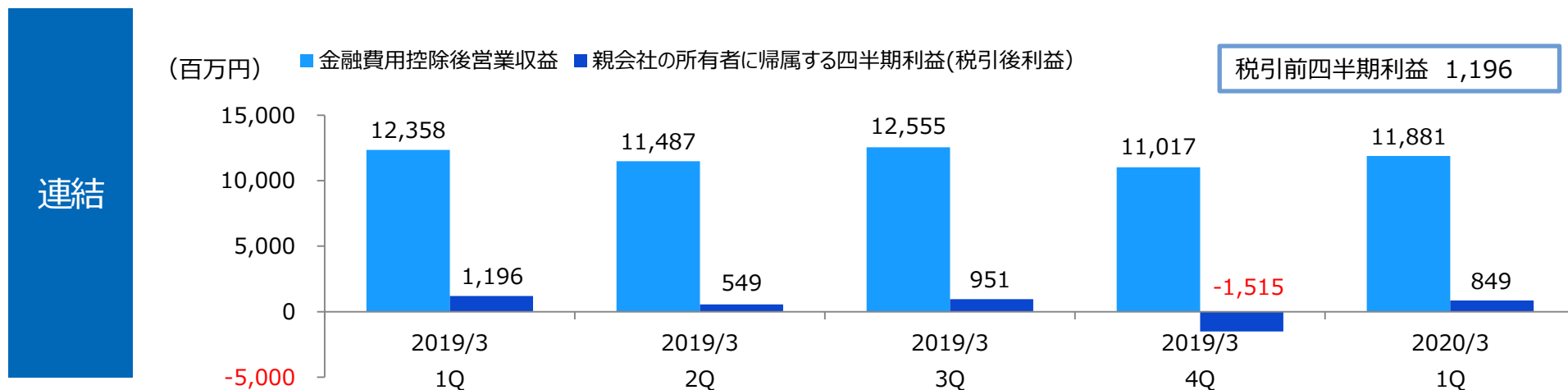
Boom証券は引き続き黒字を維持。オーストラリア事業の費用が先行しているため、13百万円のセグメント損失\*を計上

投資

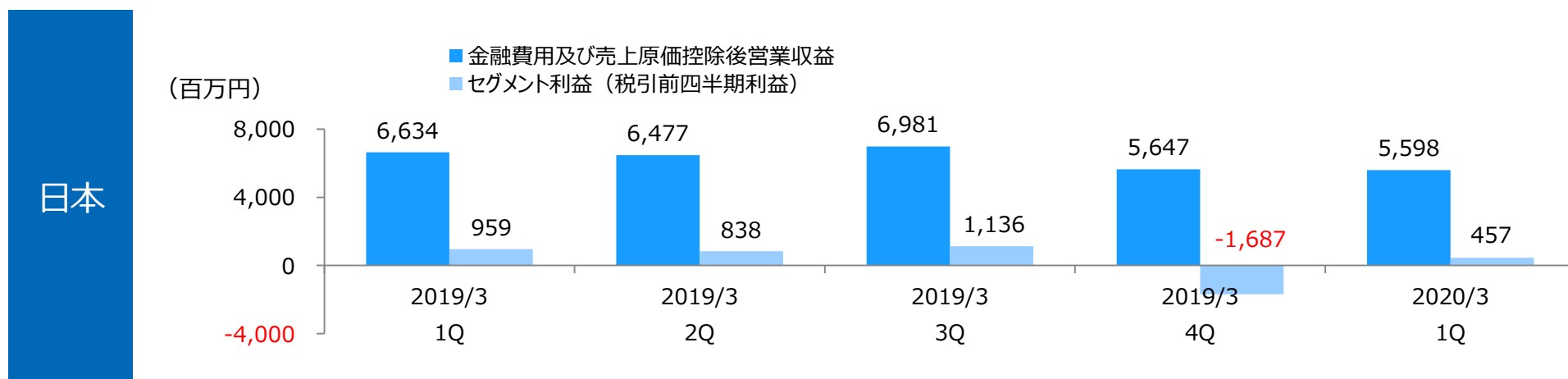
MV1号投資事業有限責任組合は順調に投資を実施

\*セグメント利益（損失） = 税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



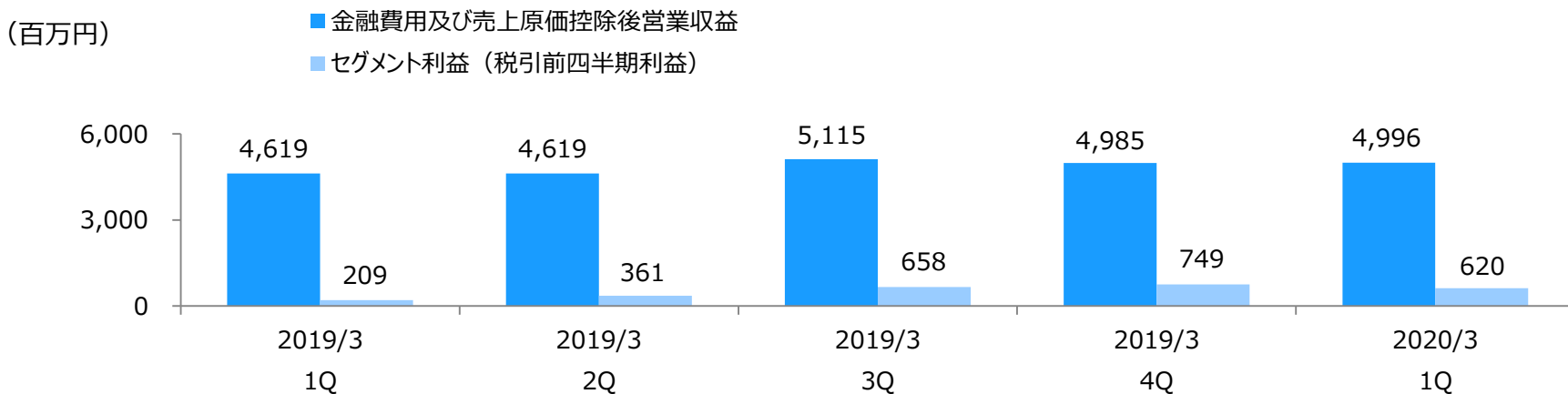
◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



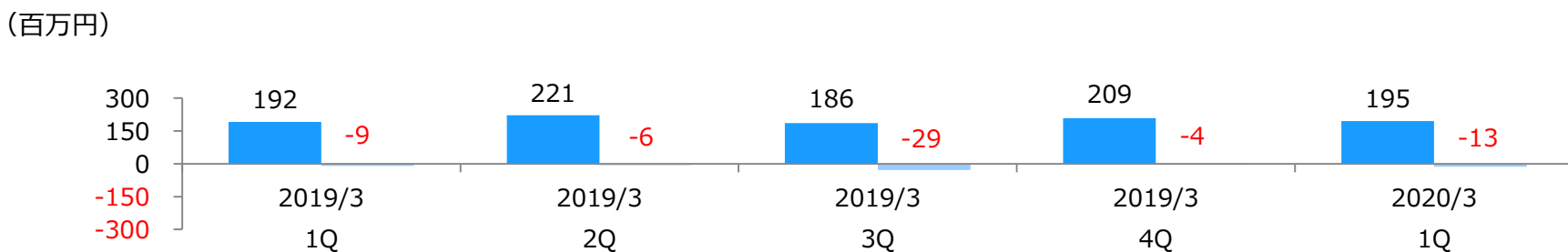


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

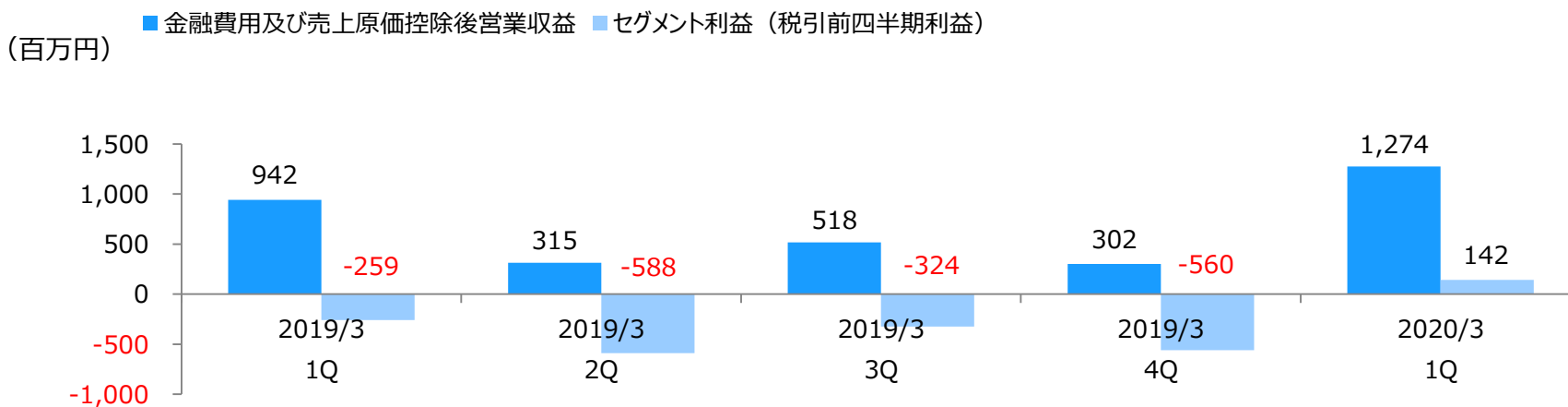


アジア・パシフィック

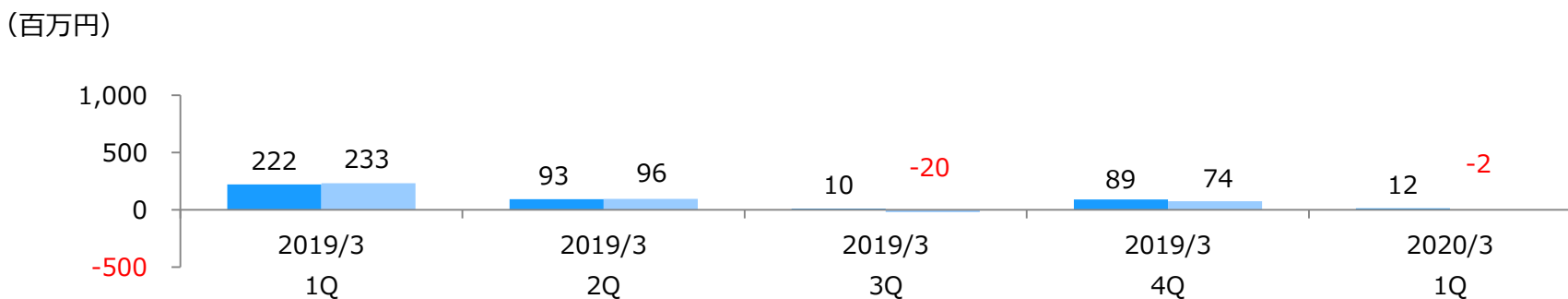


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クレジット  
アセット  
事業



投資  
事業



---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

# 前年同期比（3ヶ月）実績（連結）

単位：百万円	2019年3月期 1Q (2018年4月～ 2018年6月)	2020年3月期 1Q (2019年4月～ 2019年6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	12,358	11,881	△477	△4%	日本セグメントの分析：P 13 米国セグメントの分析（米ドル）：P 15 クリプトアセットセグメントの分析：P 17
販売費及び一般管理費	11,255	10,666	△589	△5%	日本セグメントの分析：P 14 米国セグメントの分析（米ドル）：P 16 クリプトアセットセグメントの分析：P 18
営業利益相当額	1,102	1,215	112	10%	
その他収益費用（純額）	27	△19	△47	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,130	1,196	66	6%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,196	849	△347	△29%	
E B I T D A *	3,148	3,177	29	1%	

\*EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息（米国セグメント以外は、支払利息を含まない）以下、同様。

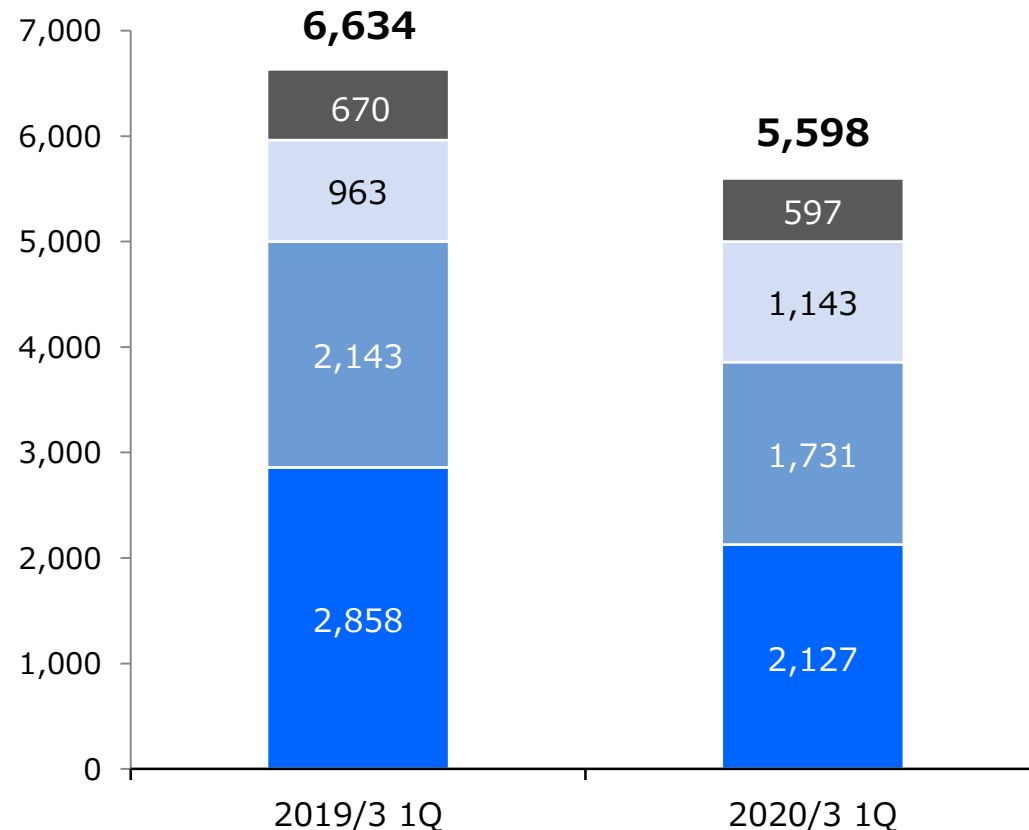
前年同期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

単位：百万円	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3 1Q	2020/3 1Q	2019/3 1Q	2020/3 1Q	2019/3 1Q	2020/3 1Q	2019/3 1Q	2020/3 1Q	2019/3 1Q	2020/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,634	5,598	4,619	4,996	192	195	942	1,274	222	12
販売費及び一般管理費	5,835	5,194	4,389	4,364	207	212	1,211	1,127	1	14
営業利益相当額	799	404	230	633	△16	△16	△269	147	220	△2
その他収益費用（純額）	161	53	△21	△13	6	3	10	△5	12	0
税引前四半期利益	959	457	209	620	△9	△13	△259	142	233	△2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,055	313	191	464	△13	△16	△190	99	156	△4
E B I T D A	2,314	1,576	861	1,425	2	13	△258	299	220	△2
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP13、販管費はP14に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載			

日本：市場個人売買代金の減少に伴い、委託手数料と金融収支は減少。  
FXのスプレッド縮小により取引シェアは過去最高水準まで上昇

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



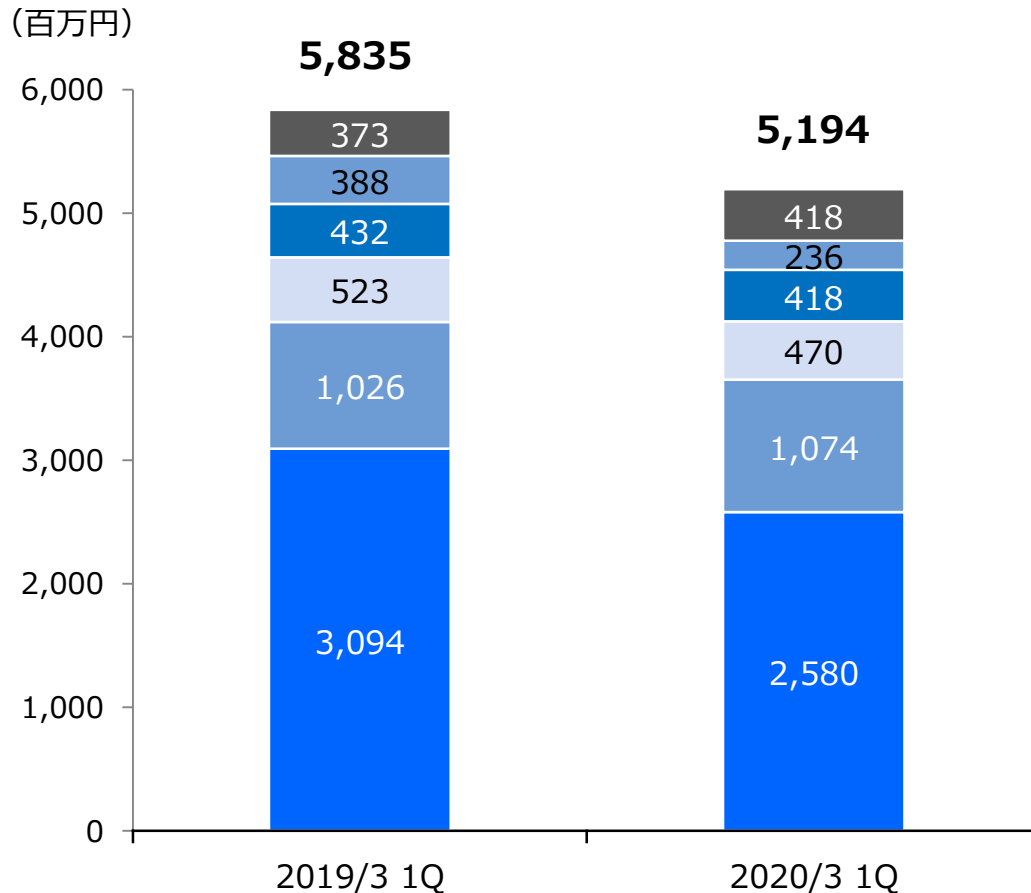
金融費用及び売上原価控除後営業収益  
△15.6% (△1,036)

\*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△74)
  - FX・債券関連収益 (+180) ※1
  - 金融収支 (△411) ※2
  - 委託手数料 (△731) ※3
- ※1 FX取引枚数シェア 0.77% → 1.70%
- ※2 信用取引収支の減少 -429  
信用残高 市場残 -27%  
マネックス証券残 -25% (平残)
- ※3 株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 -21%

日本：前期の減損処理等で償却負担が減少したことにより、システム関連費用が大幅減少

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計  $\Delta 11.0\%$  ( $\Delta 641$ )

\*カッコ内は増減額（百万円）

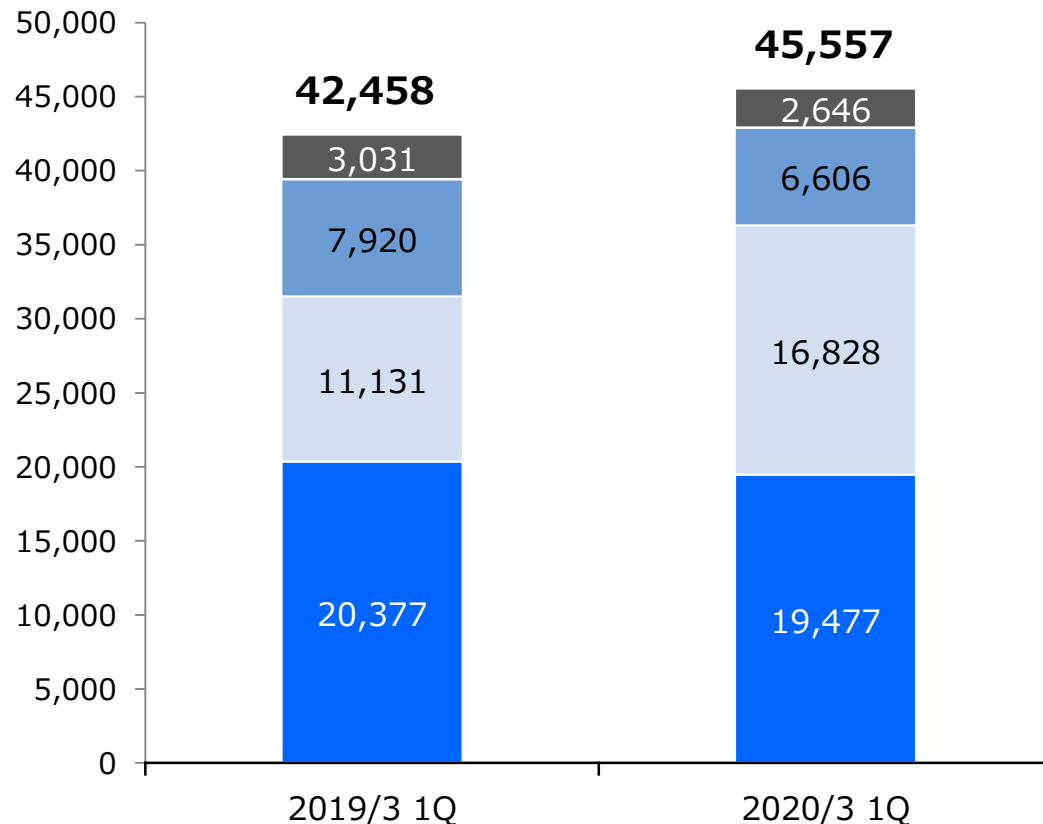
- その他 (+44)
- 広告宣伝費 ( $\Delta 152$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 14$ )
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 53$ )
- 人件費 (+47)
- システム関連費用 ( $\Delta 514$ ) ※

※	不動産費	-87
	器具備品費および事務費	-82
	減価償却費	-343

## 米国：預かり資産の増加と金利上昇により、金融収支が大幅に増大

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+7.3% (+3,099)

\*カッコ内は増減額（千米ドル）

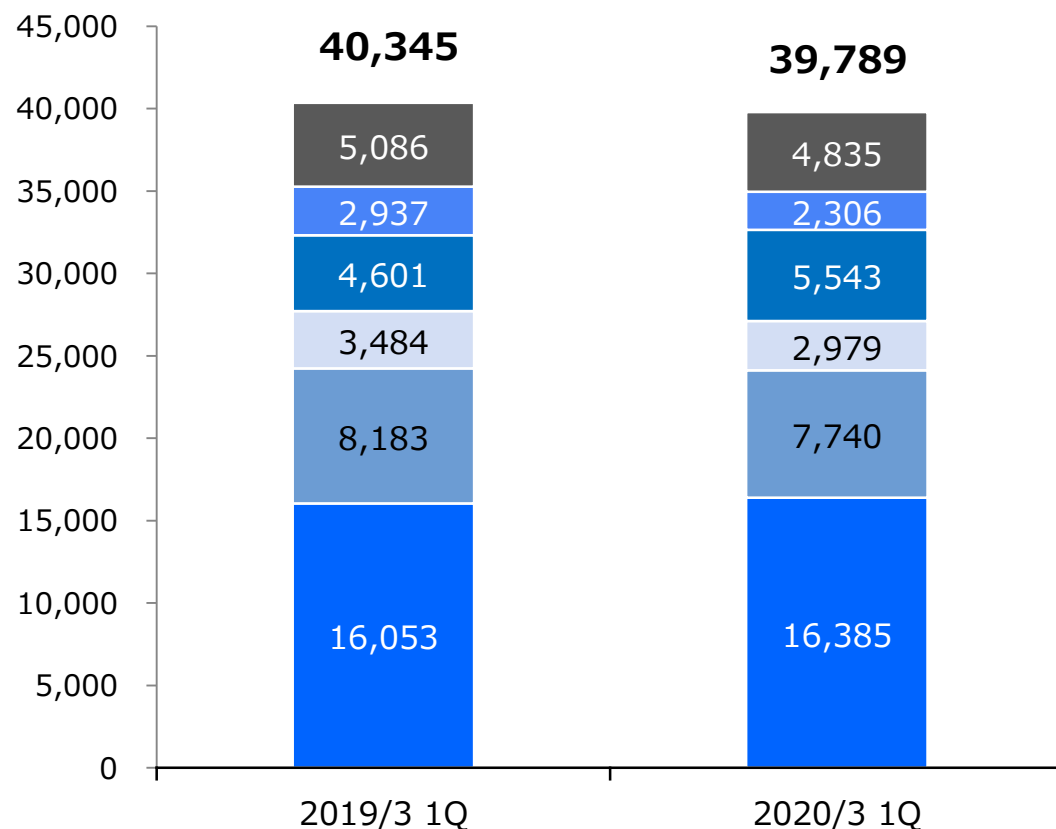
- その他 (△385)
- その他の受入手数料 (△1,314)
- 金融収支 (+5,697)
- 委託手数料 (△899)



## 米国：収益の上昇に関わらず、費用は適切にコントロール

### ■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

（千米ドル）



販管費合計  $\Delta 1.4\%$  ( $\Delta 556$ )

\*カッコ内は増減額（千米ドル）

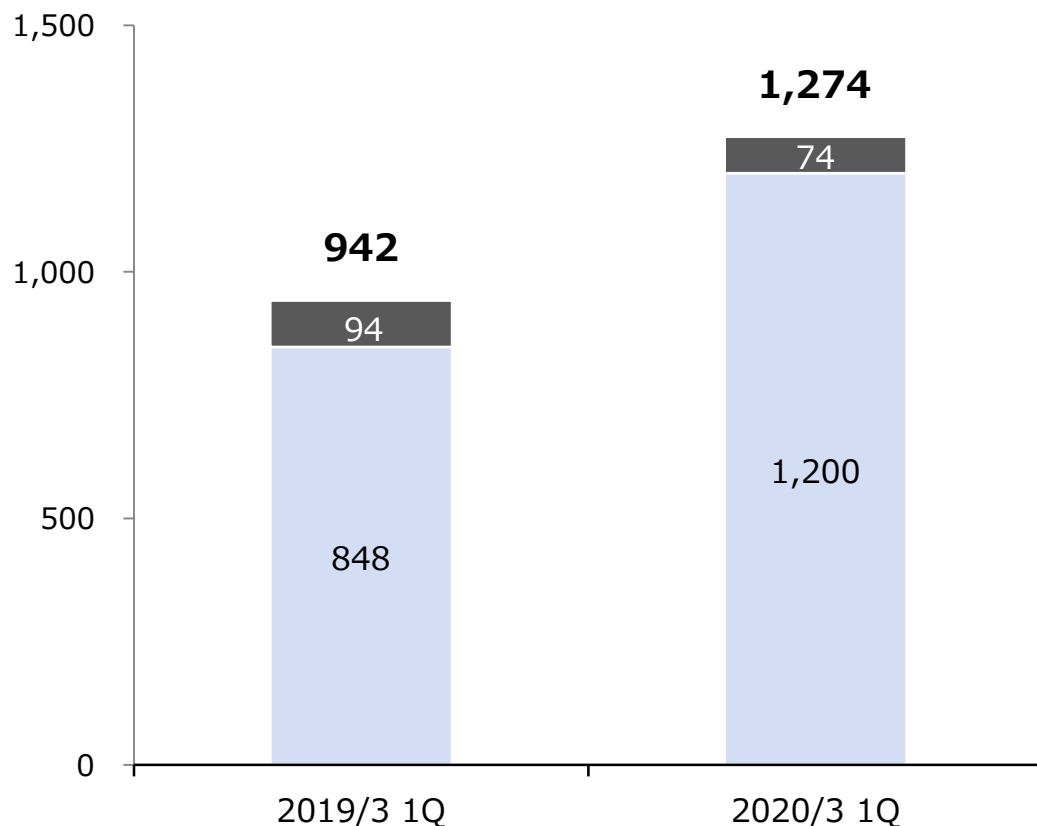
- その他 ( $\Delta 251$ ) ※
- 広告宣伝費 ( $\Delta 631$ )
- 減価償却費 (+942) ※
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 505$ )
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 443$ )
- 人件費 (+332)

※ IFRS16号適用による科目振替

クリプト：2018年10月以降、サービスを順次再開。当四半期の仮想通貨市場活況も相まって、トレーディング収益が大幅増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+35.3% (+332)

\*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△20)
- トレーディング収益 (+352) ※

※ サービス状況比較

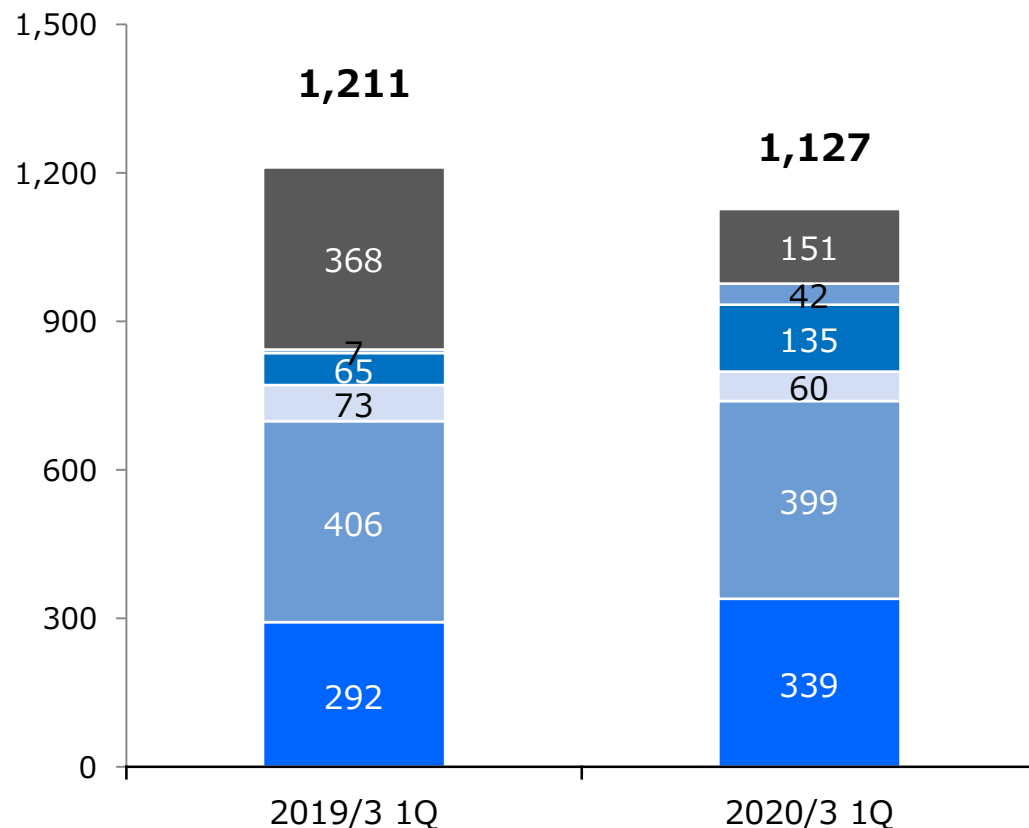
2019/3 1Qは、新規口座開設及びすべてのアルトコインの入金と購入を停止。取扱通貨13種類のうち、4通貨（Monero, Dash, Zcash, Augur）は2018年6月に取扱い廃止

2020/3 1Qは、サービスを全面再開しており、新規通貨Monacooinの取扱いも6月初旬より開始

クリプト：専門家報酬の減少などにより、前年同期に比べ費用は減少

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計  $\Delta 6.9\%$  ( $\Delta 84$ )

\*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 ( $\Delta 217$ ) ※
- 広告宣伝費 (+36)
- 通信費・運送費・情報料 (+70)
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 13$ )
- 人件費 ( $\Delta 7$ )
- システム関連費用 (+47)

※ 仮想通貨交換業登録の完了により、専門家報酬が減少

# 前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

単位：百万円	2019年3月期 4 Q (2019年1月-3月)	2020年3月期 1 Q (2019年4月-6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	11,017	11,881	864	8%	日本セグメントの分析：P 21 米国セグメントの分析（米ドル）：P 23 クリプトアセットセグメントの分析：P 25
販売費及び一般管理費	11,290	10,666	△624	△6%	日本セグメントの分析：P 22 米国セグメントの分析（米ドル）：P 24 クリプトアセットセグメントの分析：P 26
営業利益相当額	△273	1,215	1,488	-	
その他収益費用（純額）	△1,160	△19	1,141	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 - 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	△1,433	1,196	2,628	-	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	△1,515	849	2,364	-	
E B I T D A	1,877	3,177	1,300	69%	

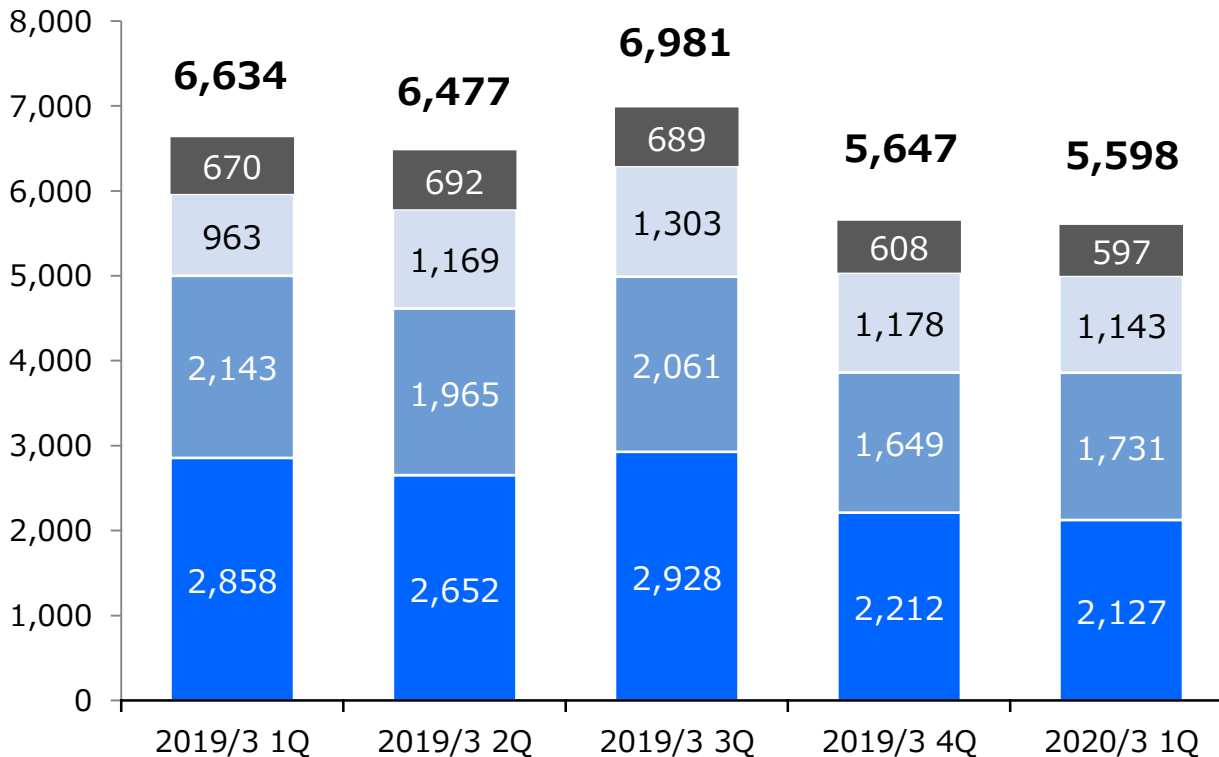
前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

単位：百万円	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3 4Q	2020/3 1Q	2019/3 4Q	2020/3 1Q	2019/3 4Q	2020/3 1Q	2019/3 4Q	2020/3 1Q	2019/3 4Q	2020/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	5,647	5,598	4,985	4,996	209	195	302	1,274	89	12
販売費及び一般管理費	5,698	5,194	4,231	4,364	228	212	1,373	1,127	17	14
営業利益相当額	△51	404	754	633	△19	△16	△1,071	147	73	△2
その他収益費用（純額）	△1,636	53	△5	△13	15	3	511	△5	1	0
税引前四半期利益	△1,687	457	749	620	△4	△13	△560	142	74	△2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	△1,139	313	528	464	41	△16	△989	99	47	△4
E B I T D A	1,472	1,576	1,459	1,425	△2	13	△997	299	73	△2
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載			

## 日本：個人投資家取引量が約7年ぶりの低水準となり、委託手数料が減少

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
△0.9% (△49)

\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△12)
- FX・債券関連収益 (△35)
- 金融収支 (+82) ※1
- 委託手数料 (△85) ※2

※1 信用残高 市場残 -6%  
マネックス証券残 -3%

※2 株式 (ETF等含む) の  
2市場個人売買代金 -8%

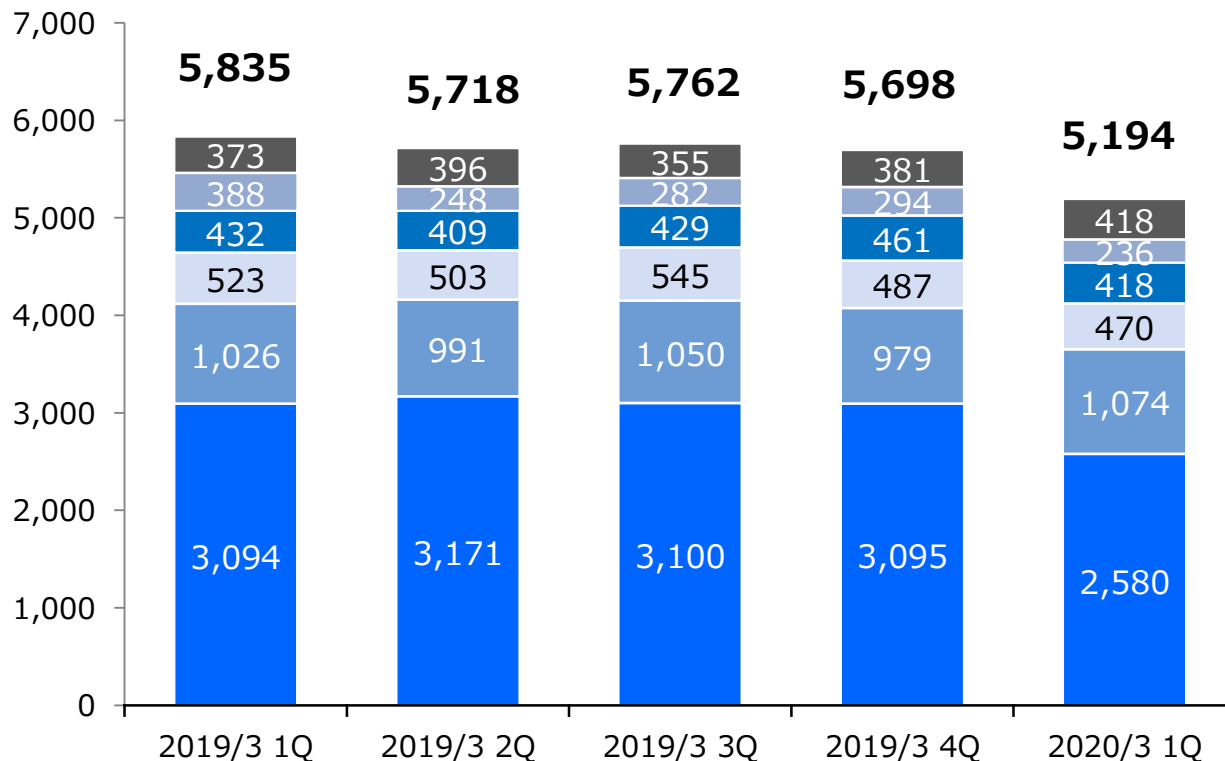
# 日本：前期の減損処理等により、償却負担が減少したことにより、システム関連費用が大幅減少

## ■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)

販管費合計  $\Delta 8.8\%$  ( $\Delta 504$ )

\*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）



- その他 (+37)
- 広告宣伝費 ( $\Delta 58$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 44$ )
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 18$ )
- 人件費 (+95)
- システム関連費用 ( $\Delta 515$ )

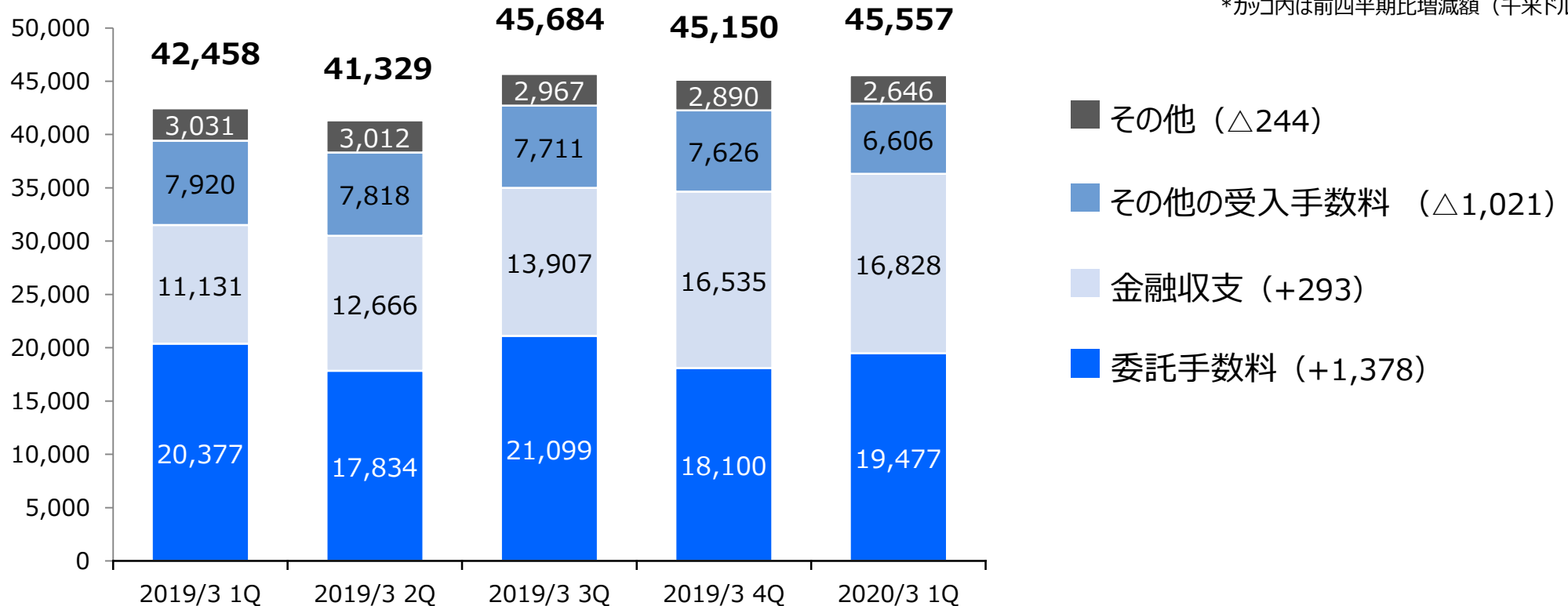
米国：資金運用収支のさらなる増加により金融収支は6四半期連続で増収。日中のボラティリティ上昇に伴い、先物取引量と委託手数料が上昇。収益は堅調に推移

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)

金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+0.9% (+406)

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

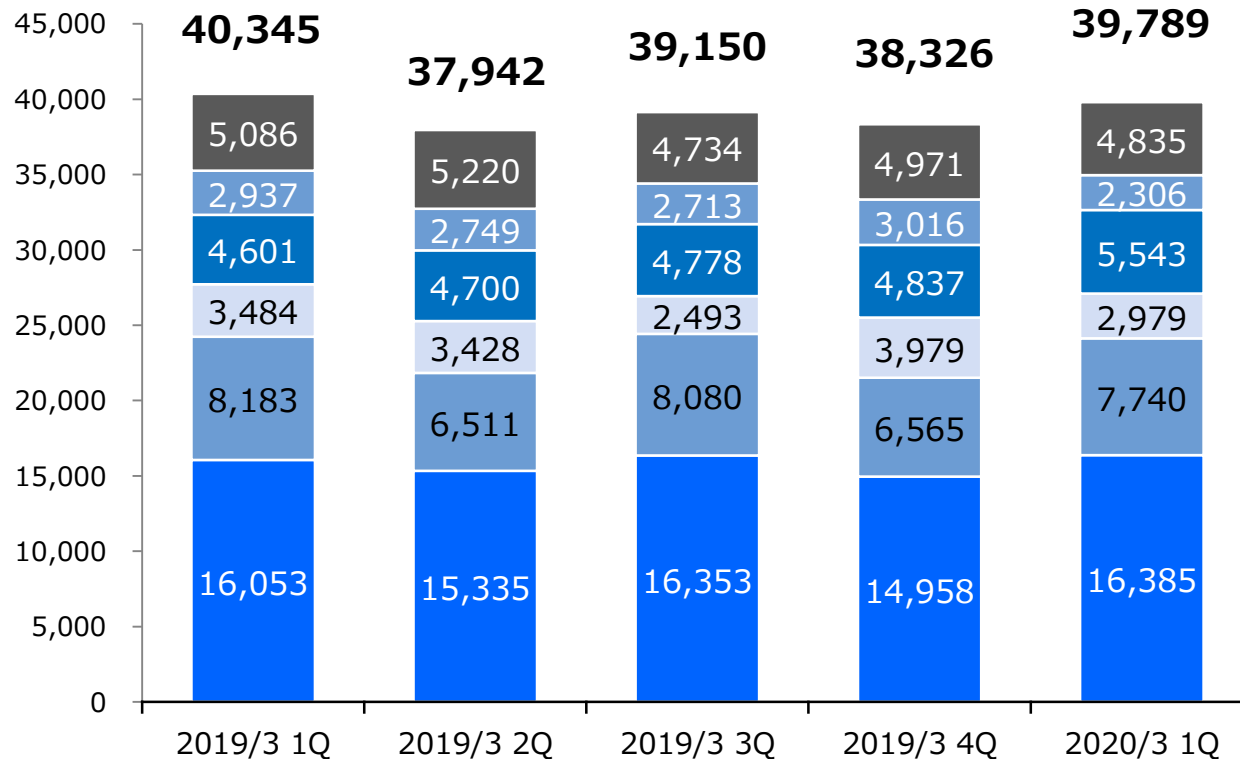




## 米国：先物取引量増加により、支払手数料が増加

### ■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）



販管費合計 +3.8% (+1,462)

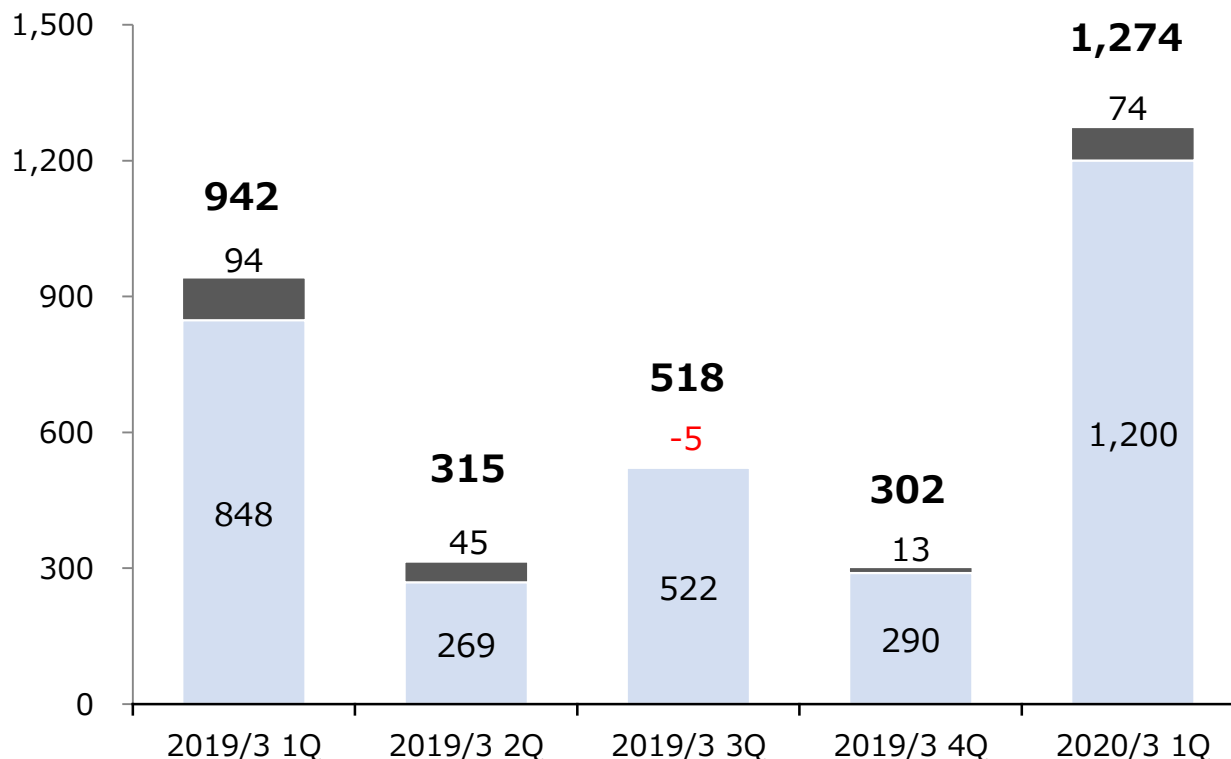
\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△136)
- 広告宣伝費 (△710)
- 減価償却費 (+705)
- 通信費・運送費・情報料 (△999)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,175)
- 人件費 (+1,427)

クript：国内月間取引高が前四半期比2.4倍(※)に増加する中、収益は約4倍まで増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+321.3% (+972)

\*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+61)
- トレーディング収益 (+911)

※ 国内ビットコイン月間現物取引高  
(DMMビットコイン除く)

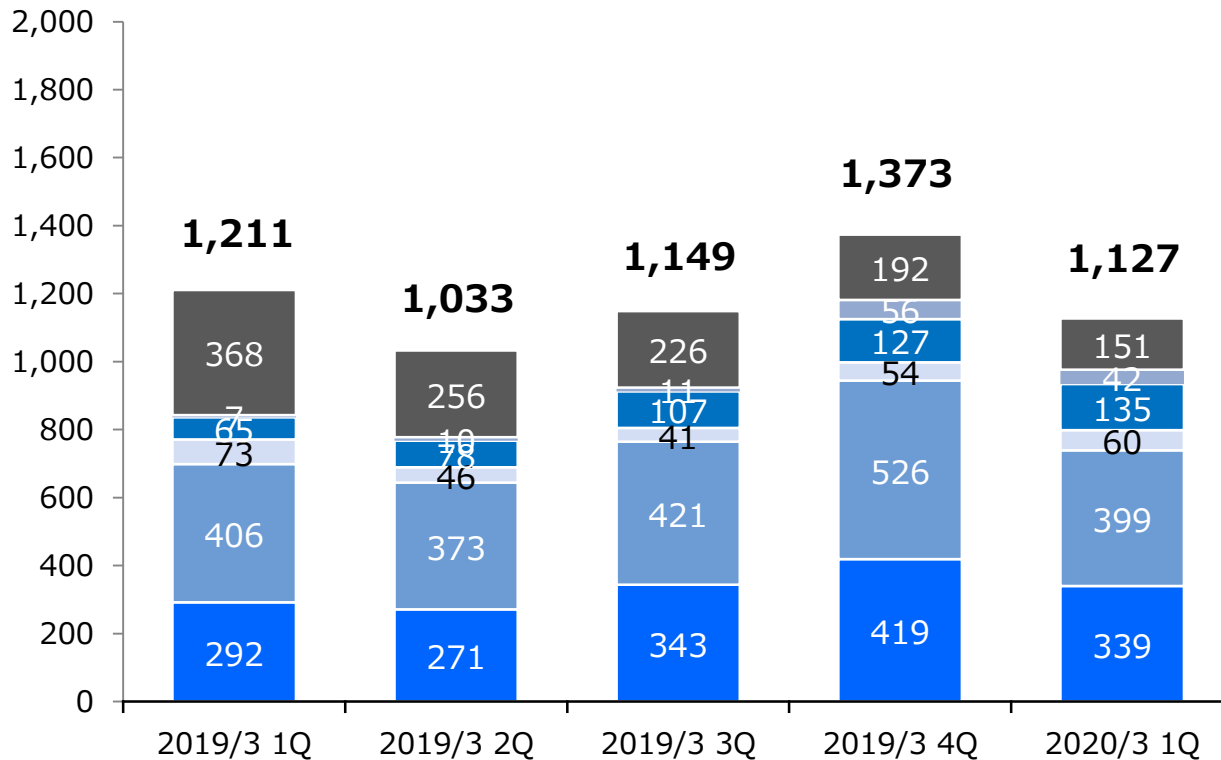
1-3月平均 4,745億円  
4-6月平均 11,465億円  
前四半期比 140%増

参照元：Bitcoin日本語情報サイト  
「日本の月間取引高」  
(<https://jpbitcoin.com/>)

クリプト：コスト削減を進めるべく、外部委託に係る費用などの削減を実施

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計  $\Delta 18.0\%$  ( $\Delta 247$ )

\*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 ( $\Delta 42$ )
- 広告宣伝費 ( $\Delta 14$ )
- 通信費・運送費・情報料 (+8)
- 支払手数料・取引所協会費 (+6)
- 人件費 ( $\Delta 127$ )
- システム関連費用 ( $\Delta 79$ )

## 「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

### ◆連結財政状態計算書の概要（2019年6月末）

資産 10,348億円	負債 9,551億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,623億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,378億円
その他 552億円	その他 173億円
現金及び現金同等物 1,611億円	
<b>固定的な資産 ※1 561億円</b>	<b>資本 797億円</b>

※1 固定的な資産

有形固定資産	53億円
無形資産（のれん）	167億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	100億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	200億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	38億円

※2 のれん 167億円  
日本76億円、米国87億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 100億円  
米国95億円、アジア・パシフィック5億円

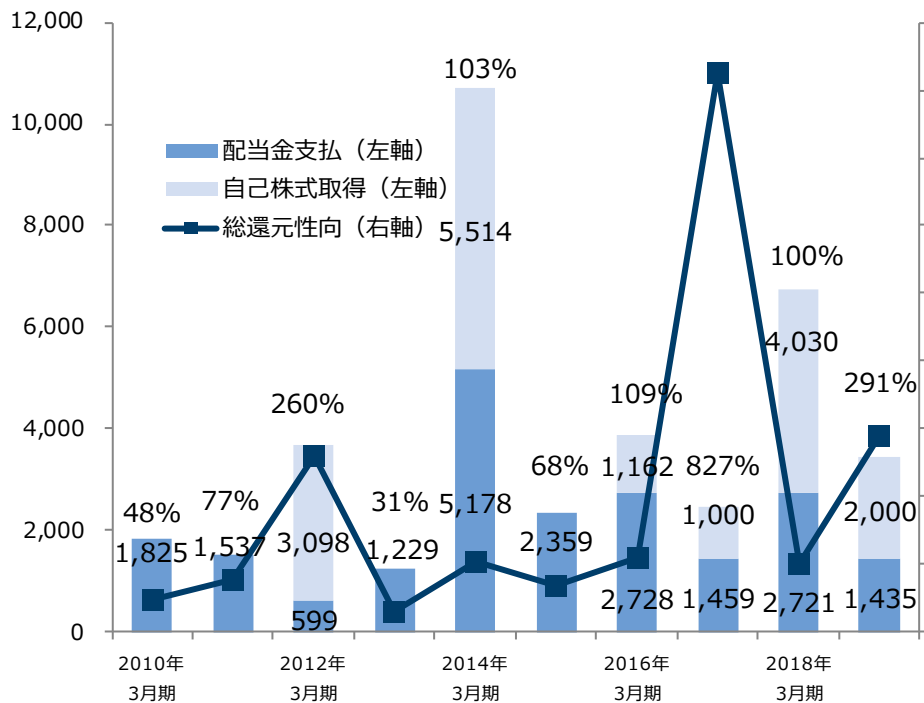
資本（797億円）と固定的な資産（561億円）の差額  
265億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

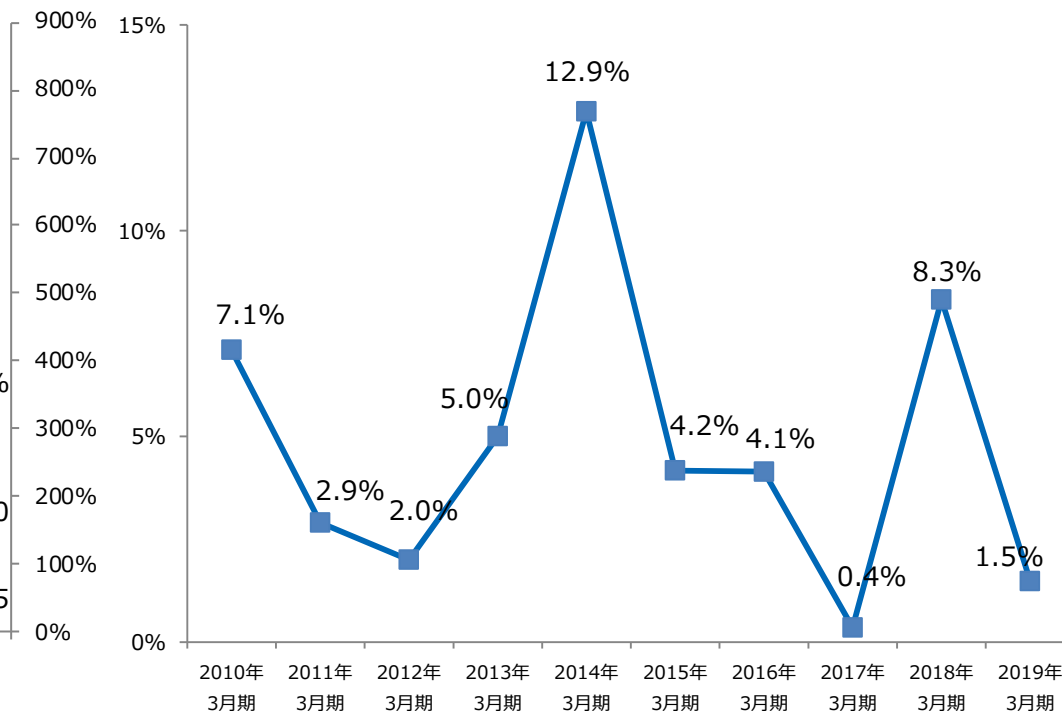
## 総還元性向(※1)は「複数年度で75%」

### ◆総還元額(※2)と総還元性向の推移

(百万円)



### ◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額(※3) + 自己株式取得総額(※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P54「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円

---

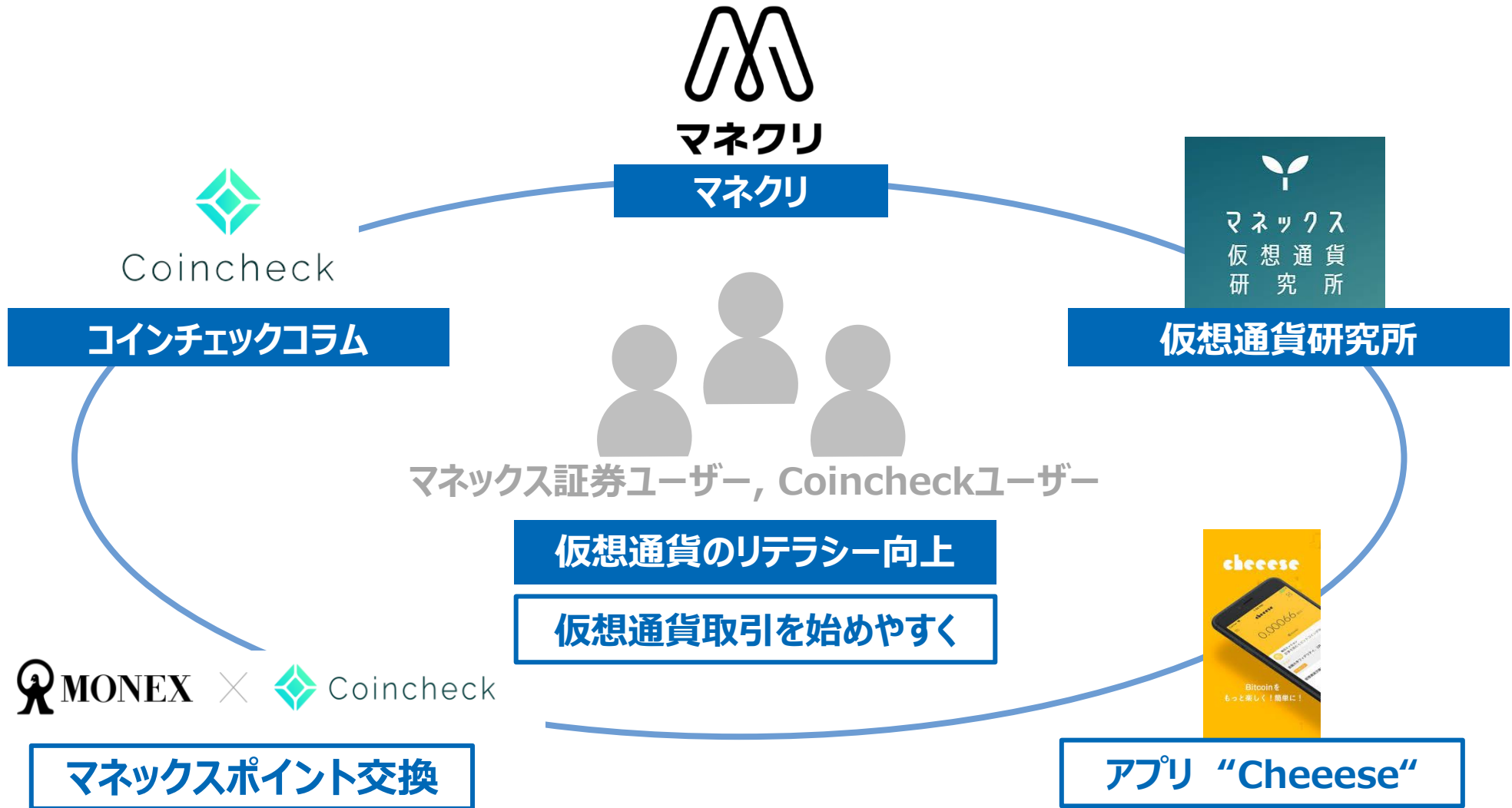
I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

## マネックス証券とCoincheckの間に、顧客接点を複数展開



## 米国株の手数料引き下げを実施。FXは取引枚数シェアが過去最高水準

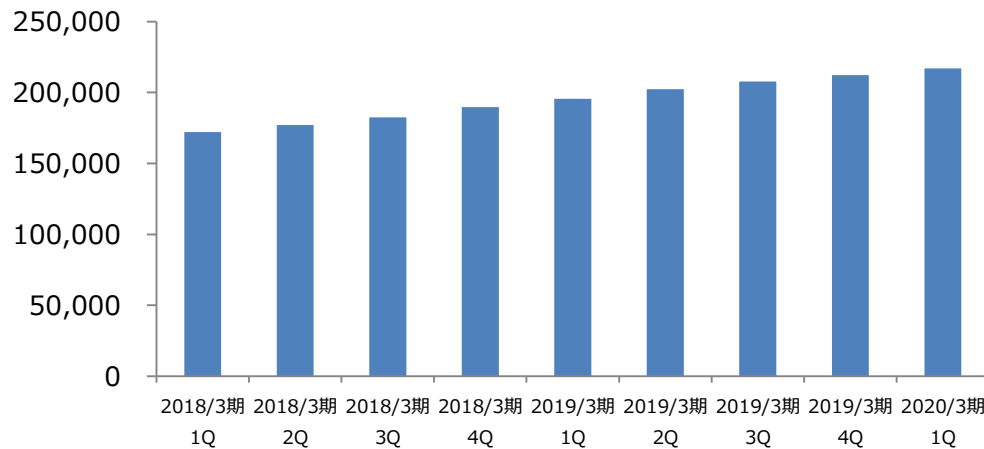
### 米国株取引



- 7月初旬に米国株の最低取引手数料を撤廃
- 取扱銘柄数は主要オンライン証券（※）でNo.1
- 米国株専用スマートフォンアプリや時間外取引等、主要オンライン証券で唯一のサービスを提供中
- 取引口座数は前四半期比22%増と、好調に推移

※ SBI証券・カブドットコム証券・松井証券・楽天証券・マネックス証券

#### ◆ 外国株口座数



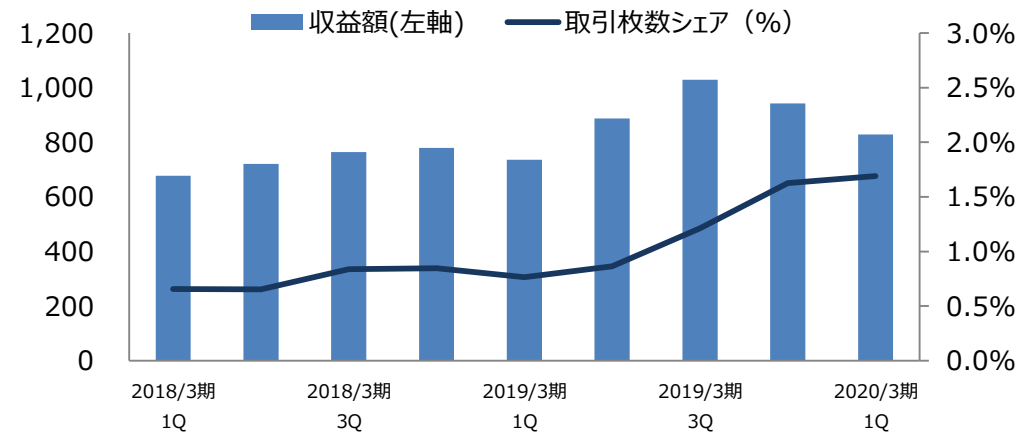
### FX取引



- 2018年11月のFX PLUSのスプレッド縮小により、取引量シェアが大幅に上昇
- 当四半期のFX市場の取引枚数シェア平均は、2年前と比べて約2倍の1.7%に到達

#### ◆ FX収益額とFX取引シェア

(百万円)





アクティブトレーダー向けの信用取引サービスと日本株トレードステーションを強化。  
超高齢社会におけるサービスを展開すべく、信託会社がグループ入り

## アクティブトレーダー／超高齢社会

### 銘柄スカウター

- 「10年間の企業業績」や「5年間のPERやPBRのグラフ表示」など、投資判断に役立つ機能を搭載。月間平均で約7万人のユーザーが利用

### 信用取引 & 日本株トレードステーション

- 信用取引に一般信用売建取引が加わり、サービスラインナップが充実。日本株トレードステーションはシステム安定稼働を最優先事項とし、アクティブトレーダー獲得を目指す

### マネックスSP信託株式会社

- しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更。超高齢社会における課題解決の一翼を担うサービスを展開予定

## 金融機関連携

 マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

- 「MSV LIFE」は、サービスのUX/UIの改良を全面的に実施中
- 今年1月より提供開始した「MSV COMPASS+」は、今年度中に数社の金融機関が導入予定

### BtoB 金融商品仲介業サービス

- 静岡銀行、フィデアホールディングス（荘内銀行、北都銀行）、トモニホールディングス（徳島銀行、香川銀行）がマネックス証券との金融商品仲介業サービスを提供

## イベント「マネックス・アクティビスト・フォーラム」は個人・機関投資家ともに大好評

「マネックス・アクティビスト・フォーラム～物言う個人投資家がマーケットを変える～」  
個人投資家に対し、アクティビスト（物言う投資家）としての適切な株主権利の理解と実行を促し、  
企業とのコミュニケーションを深めてもらうことで、日本株の評価を上げることを目的とする

### 「マネックス・アクティビスト・フォーラム」開催（5月19日：来場者600名超 ライブビュー約500名）

個人投資家向けのリアルイベントを実施。現役ファンドマネージャーやアクティビストファンド運用者、企業価値向上に取り組む有識者などが一堂に会して、株主が会社とどのようにコミュニケーションすべきかを考える

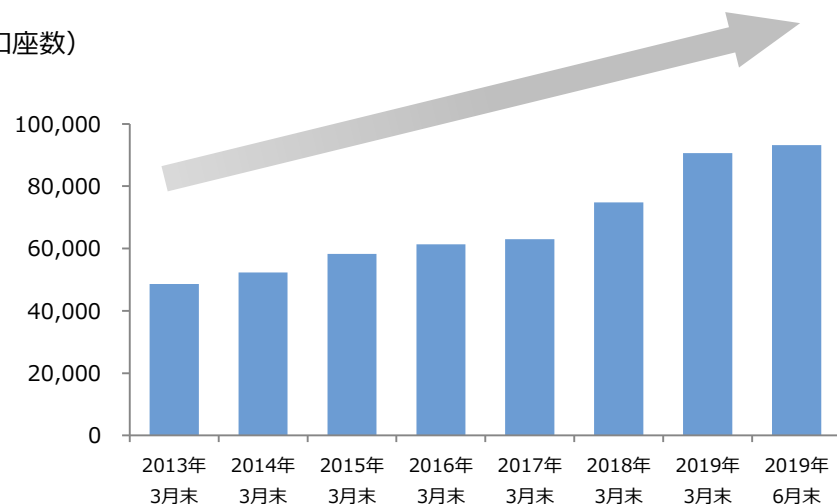
- 本フォーラム来場者の大半が、議決権行使の経験あり。個人投資家エンゲージメントの高まりを証明
- アンケートは「議決権行使意欲が高まった」「活動に好意的」の回答が90%以上
- 当社では引き続き、日本の株式市場の発展に資するよう、個人投資家と企業のエンゲージメント施策を実施（現在も有識者へのインタビュー記事配信やオンラインセミナーを継続的に実施中）

## 稼働口座数は好調に推移。市況の後押しを受け、預かり資産は順調に増加

- ブランド刷新により、カジュアル・トレーダー/ミレニアル世代の顧客層を拡大
- 今夏は更なる顧客獲得を目指し、新規顧客に向けた手数料無料キャンペーンを実施
- トレーディングテクノロジーズ社が開発した先物のオプション取引のための新機能を提供開始
- トレードステーションクリプト社は、今秋サービス開始を目指し、仮想通貨事業を準備中

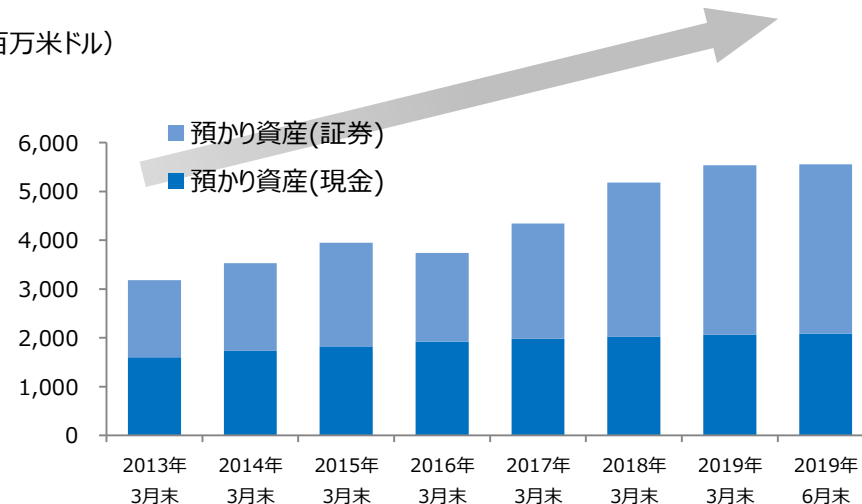
### ◆ 稼働口座数

(口座数)



### ◆ 預かり資産残高

(百万米ドル)

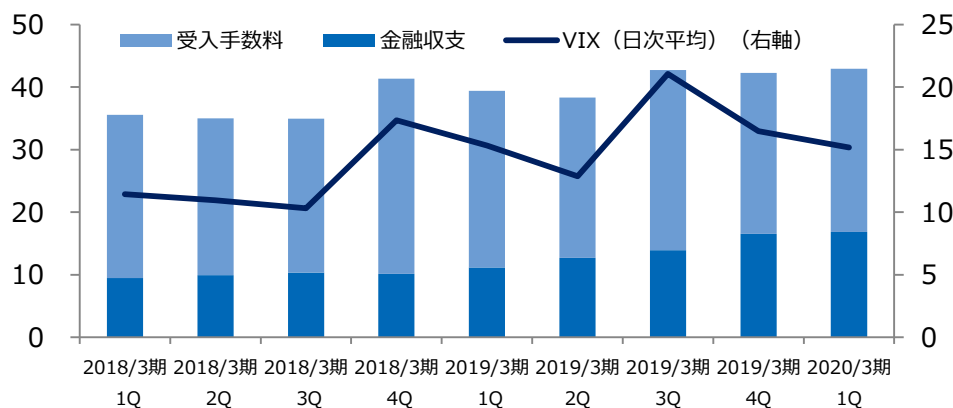


## 顧客基盤の拡大により、2020年3月期も金融収支は大幅な増加見込み

- ・ 受入手数料+金融収支は前四半期比1.5%増
- ・ 米中貿易摩擦の影響で日中のボラティリティが増加し、受入手数料は前四半期比約1%増加
- ・ 当四半期の資金運用収支は約15百万米ドルに到達
- ・ 下半期に複数回の利下げが行われるものと仮定すると、当期の資金運用収支は約52百万米ドル（前期の資金運用収支は約45百万米ドル）を見込む

◆ VIX（※1）と受入手数料+金融収支の四半期推移

(百万米ドル)



◆ 資金運用収支(※2)および米国短期金利推移

(百万米ドル)

(%)



※1 日次平均

※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く

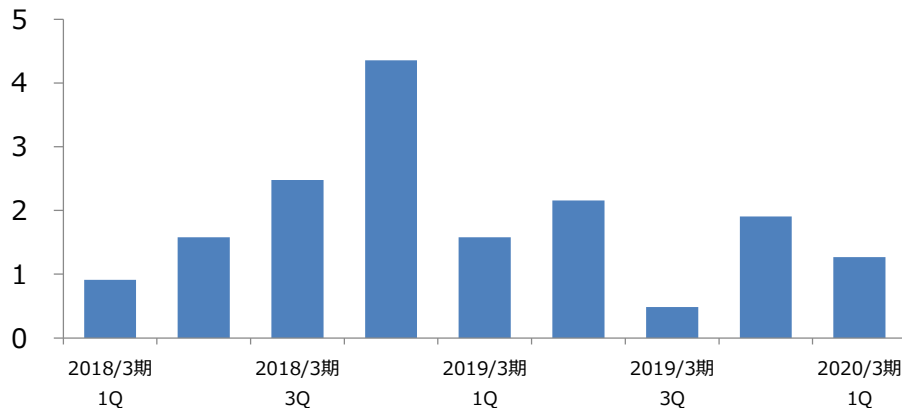
## 中核のマネックスBoom証券は継続的に営業利益を創出

### マネックスBoom証券グループ（香港）

- 市況は低調に推移するも、営業利益相当額は10四半期連続黒字

#### ◆ 営業利益相当額推移

(百万香港ドル)

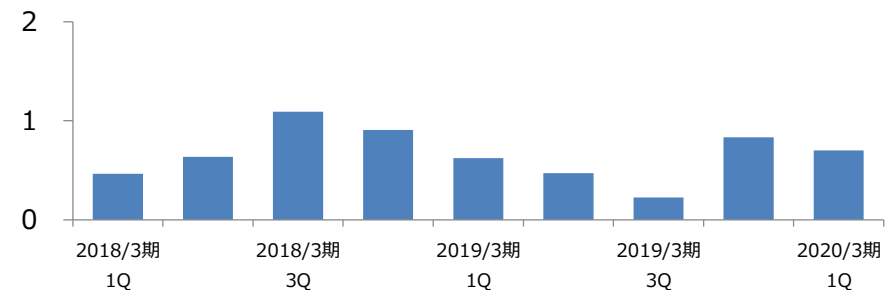


### 杭州財悦科技有限公司（中国）

- 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与
- 持分法投資利益を9四半期連続で計上

#### ◆ 持分法投資損益推移

(百万香港ドル)



### Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

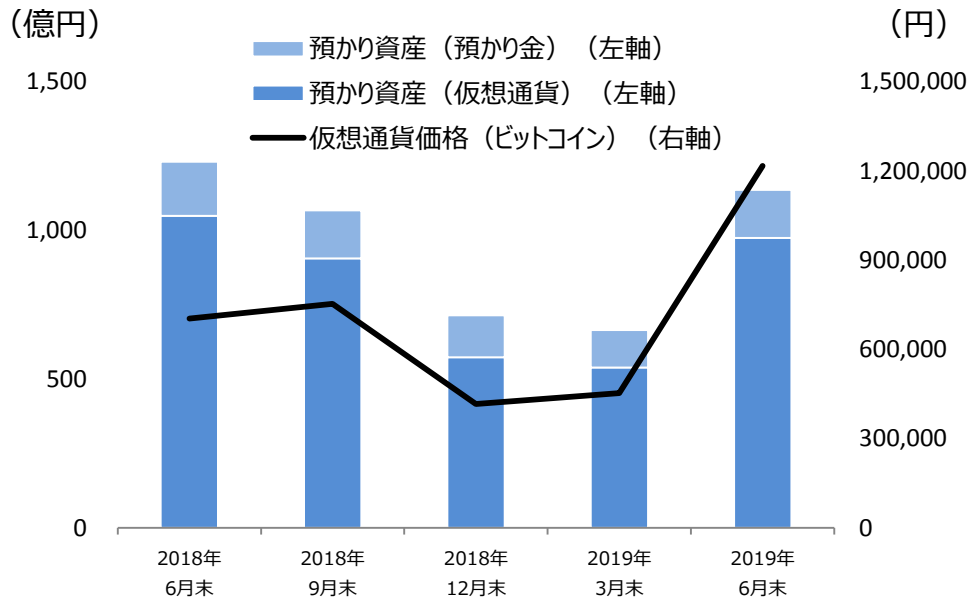
- マネックスBoom証券のシステムを利用することでインフラを軽量にしてサービス提供を実現

## 市場の活況により預かり資産・本人確認済口座数が増加

### 預かり資産

仮想通貨の価格に連動し、預かり資産が増加

#### ◆ 預かり資産およびビットコイン価格の推移（四半期末）

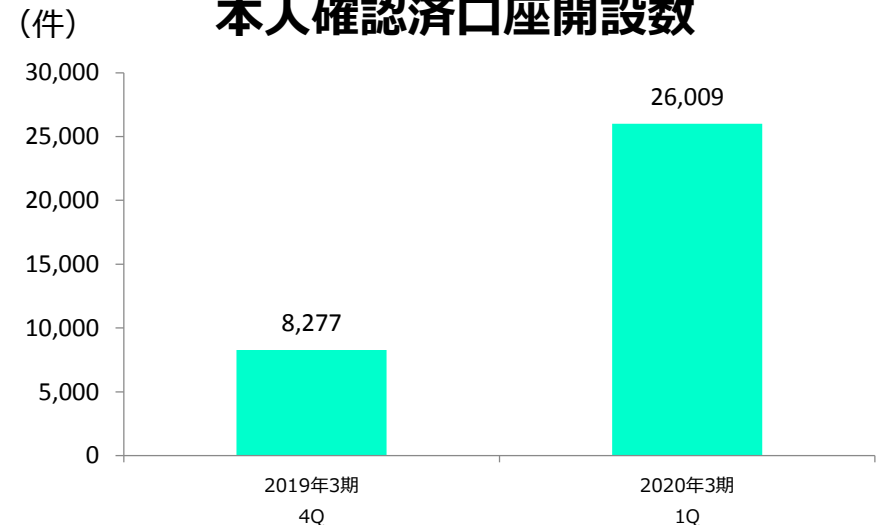


### 登録ユーザー／本人確認済口座

アプリ **250**万ダウンロード 突破

登録ユーザー数 本人確認済口座数  
**188**万ユーザー **90**万口座(\*)

#### 本人確認済口座開設数



- 本人確認済口座数はハガキ受取時点での集計に定義を変更。  
本定義による前四半期末の本人確認済口座数は87万口座

透明性ある規制およびグローバル企業の新規参入を受け、仮想通貨市場は健全な成長へと向かう過程にあり、その中でコインチェックは競争優位性を保ちながら成長

## 取組み

- ・6月のMonacoin取扱い開始等、新規通貨の追加による投資機会提供を促進
- ・ホットウォレットで保管する資産上限を足下25億円まで絞り、サイバーセキュリティリスクを低減
- ・マネックス証券と連携し、ポイント交換や証券取引層への仮想通貨セミナー開催などを実施
- ・ブロックチェーン・ラボでは仮想通貨交換業以外のサービス開発を目指し、複数企業と連携を検討中

## 収益基盤/競争優位性

- ・BTCの取引所/販売所に加え、9通貨のアルトコイン販売所を運営（合計10通貨）
- ・初心者でも使いやすいUXで、投資経験の少ない若年層にもリーチ
- ・定期的なスプレッド見直しにより、競争力ある価格差を提供

## Cheese（チーズ）やマネックス仮想通貨研究所で仮想通貨を身近に

- ビットコインお小遣いアプリ「Cheese（チーズ）」がほぼ毎日仮想通貨を貰える機会を提供
- ウェブメディア『マネックス仮想通貨研究所』は、金融セクターのアナリストでもある所長大槻奈那や所員による仮想通貨の相場展望や世界の業界動向など、ユニークなコンテンツを配信する
- 大槻は、米有力学術誌「Applied Economics」にビットコインのパフォーマンスについての共著論文を掲載

### 『 Cheese（チーズ） 』 概要



- 簡単なアンケートの回答や、ほぼ毎日配信の仮想通貨の記事を読んで、ビットコインを獲得
- 個人投資家に仮想通貨を身近な存在にするアプリ

<iOS QRコード>



<Android QRコード>



### Cheese（チーズ）スマホ画面








# 旗艦ファンド「MV1号投資事業有限責任組合」が順調に投資を実施

## 投資領域

- マネックスベンチャーズ株式会社 : フィンテック分野を中心としたベンチャーへの自己資金による投資
- マネックスエジソン投資事業有限責任組合 : 成長ポテンシャルのあるシード/アーリーステージのスタートアップ企業へ投資
- M V 1 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 : 新しい金融インフラおよびそれを前提としたアプリケーション企業/その他先端技術で事業を創造するテック企業へ投資 (7件の投資実施)

## 上場/売却済投資先












<p>ネット生命保険</p>	<p>情報プラットフォーム /キュレーション</p>
	<p>UZABASE</p>
<p>2006年出資、2012年3月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>	<p>2009年出資、2016年10月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>
<p>PFM*/ クラウド会計</p>	<p>インバウンド向け 飲食店予約</p>
	
<p>2012年出資、2017年9月 東証マザーズ上場 (売却済)</p>	<p>2016年出資、2018年12月 保有全株式売却</p>

## 研究開発目的の投資先 (すべて2019年出資) \*\*

<p>IoT関連事業</p>	<p>ブロックチェーン 関連事業</p>	<p>仮想通貨 関連事業</p>
		
<p>ブロックチェーン 関連事業</p>	<p>仮想通貨 関連事業</p>	<p>仮想通貨 関連事業</p>
		
<p>ブロックチェーン 関連事業</p>		
		

\* PFM= Personal Financial Management  
 \*\* 投資事業セグメント以外からの出資を含む

## 投資先へIPO主幹事提案も視野に入れ、Fintech企業を中心に投資を拡大

投資マーケットプレイス  第二種金融商品取引業登録	EC  八面六臂 HACHIMENROPPI	ペイメント  SHIFT	DLT*  orb	オンラインモーゲージローン エンサルティング  MFS MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS 貸金業登録	AI/ビッグデータ  お子報 お子報.net
B2Bロボアドバイザー  trizic	AI/ビッグデータ  Alpaca	テーマ型投資  folio 第一種金融商品取引業登録	株式投資型クラウドファンディング ベンチャーデットプラットフォーム  EMERADA 第一種少額電子募集取扱業者	クラブアセット関連  Popshoot	経済メディア  Stockclip
バーティカルEC  anecele	AI/ビッグデータ  cinnamon	保険ロボアドバイザー  PARONYM	クラブアセット関連  LOGICA	フォトEC  aMi	AI/ビッグデータ  SORA
VR  IQ Copy IOUP Incorporated	民泊  zens	インタラクティブ広告  requpo	オンライン美容院予約  Afri-ync	アプリにおける 営業管理ツール  cansell	宿泊予約権利 売買サービス
IoT関連事業  Latona - Microfinance Platform for Emerging Economies -	IoT関連事業  Keychain	ギフトEC  TANP	メンタルヘルスクア  Mental Health Technologies	睡眠改善サービス  pocket change	電子マネー プラットフォーム
車両売買 プラットフォーム  azoop	ドローン関連  iROBOTICS	SaaS  Alterboth	物流  Airporter	SaaS  STUDIO	

\* DLT= Distributed Ledger Technology

- 
- I. ハイライト
  - II. 連結業績
  - III. ビジネスアップデート

## Appendix. グループ概要

## オンライン証券の着実な成長と中長期成長ドライバーにより企業価値増大を狙う



日本

19/6 EBITDA 16億円  
コインチェックとの連携を促進

米国

19/6 EBITDA 14億円  
稼働口座数などが順調に推移

香港

19/6 EBITDA 0億円  
アジア地域最古のオンライン証券会社

クリプト  
アセット

「未来の金融」の実現  
仮想通貨交換業だけでなく、ブロックチェーンでの新ビジネス構築により、未来の金融を実現

投資

イノベーションの追求  
旗艦ファンドの設立、金融インフラ等を事業とする企業に投資

アジア・  
パシフィック

グローバルな事業拡大  
中国本土のJV、豪州のマネックスオーストラリアとグローバルに事業地域を拡大

連結

2020年3月期 1Q

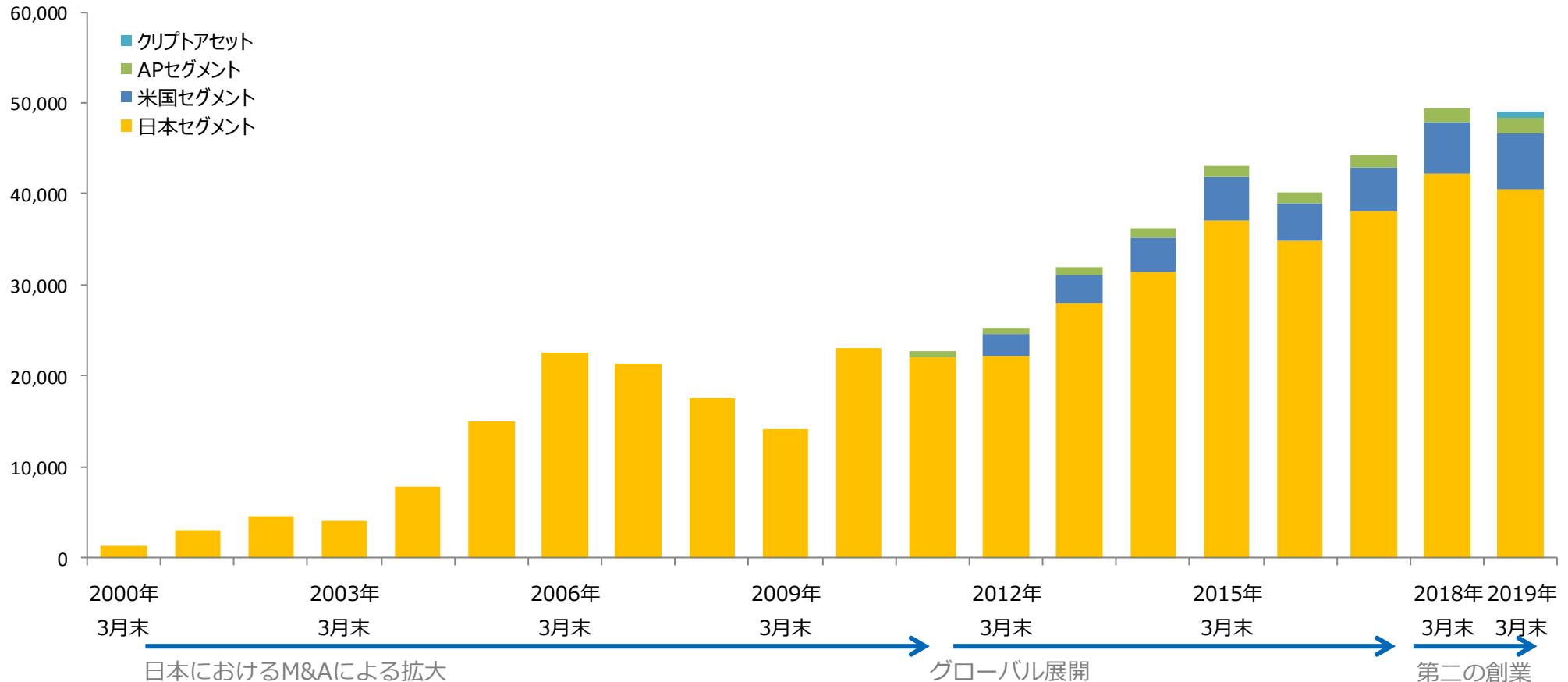
- EBITDA 32億円

- 期末時点の時価総額 (2019/6/30) 1,012億円

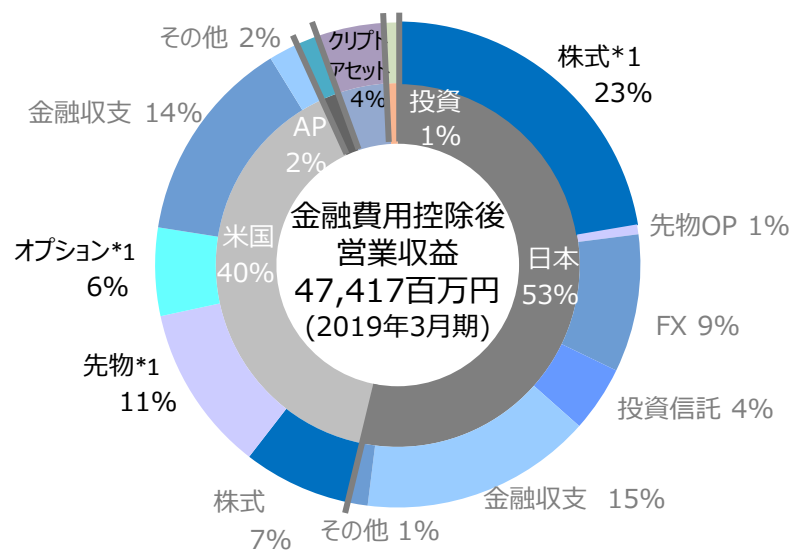
- ✓ 日本:証券183万口座、クリptoアセット:188万ユーザー、米国:証券11万口座、AP:証券1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび仮想通貨交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆ 連結預かり資産の推移

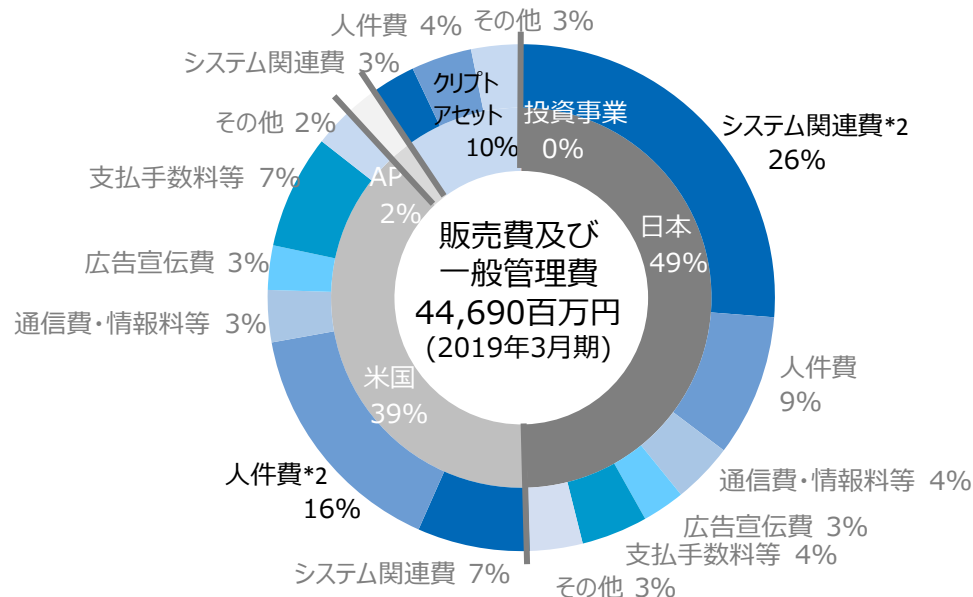
(単位: 億円)



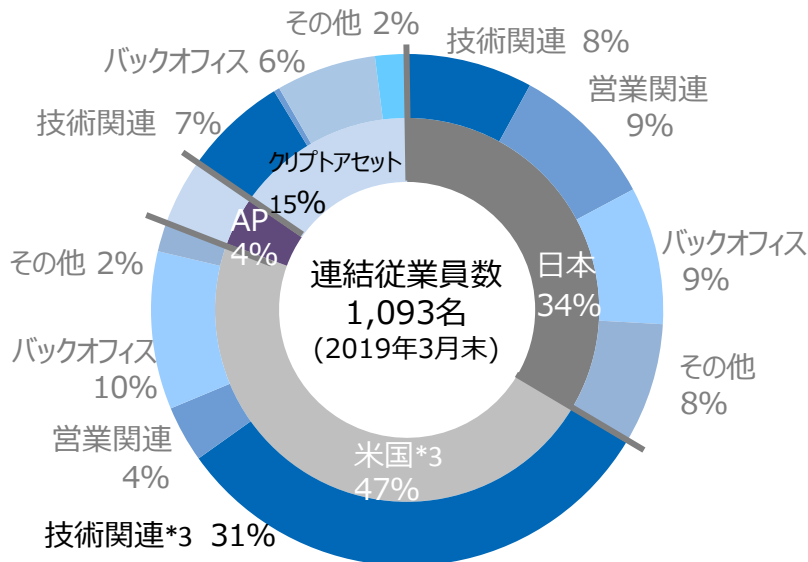
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況

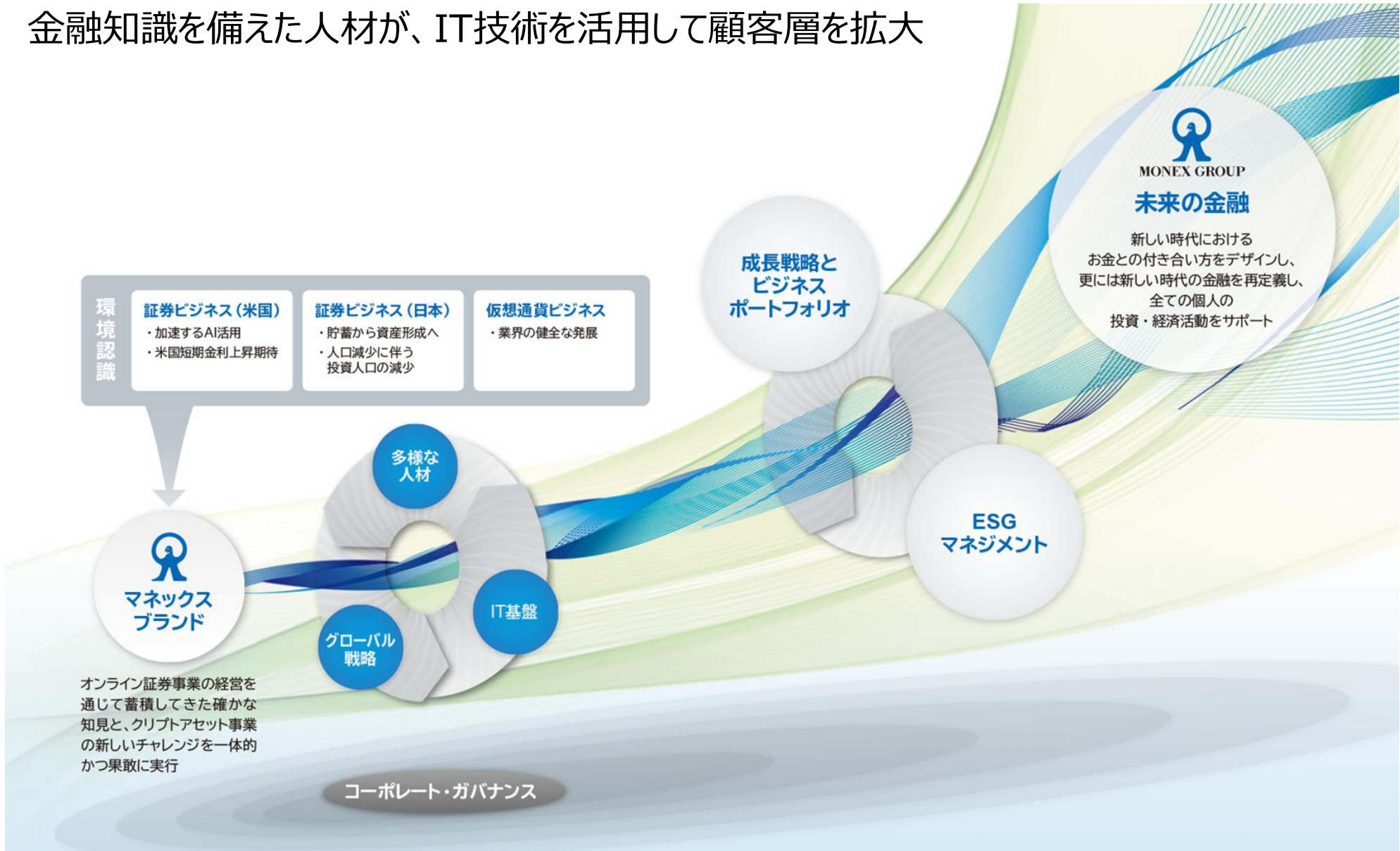


\*1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。  
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

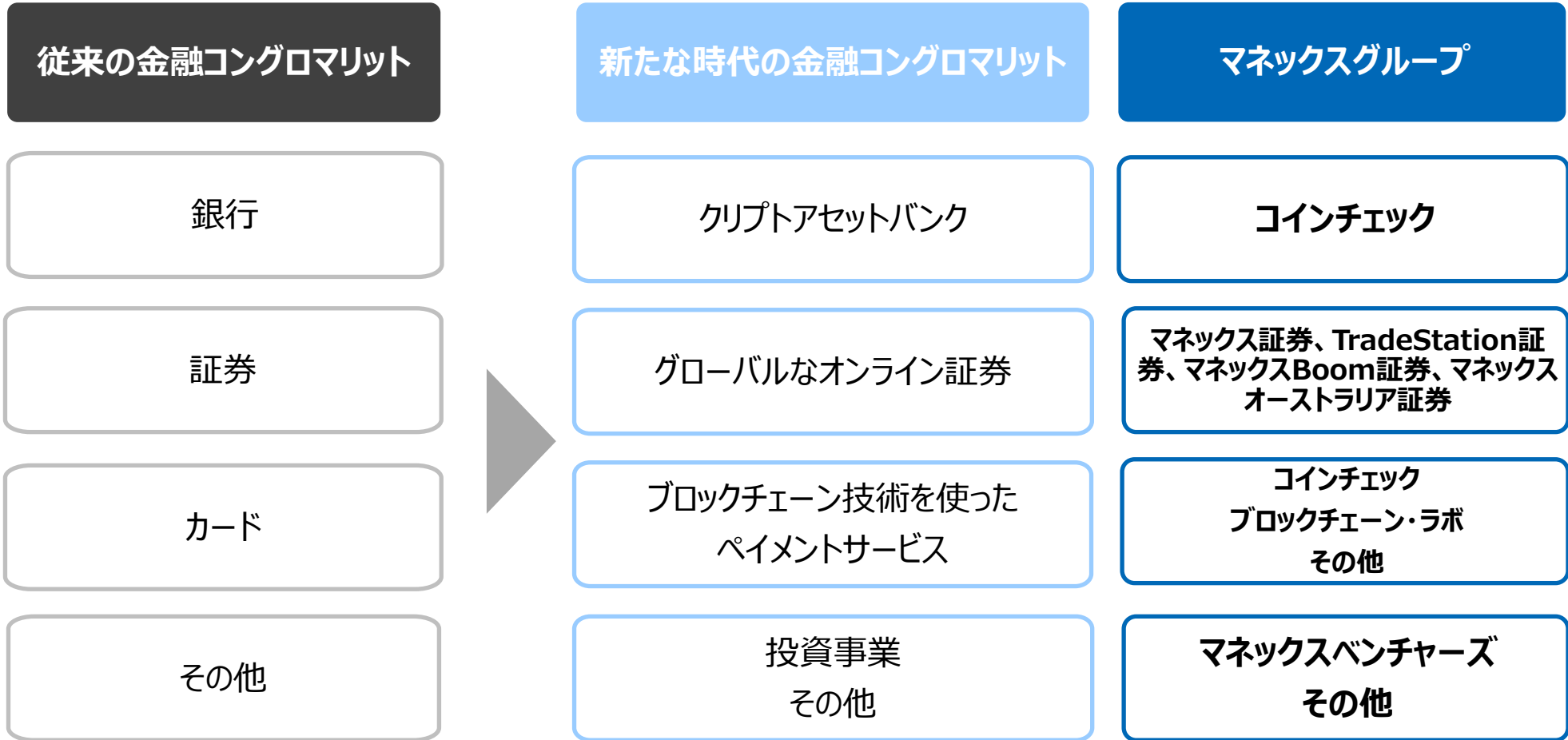
\*2 販管費：日本5割・米国4割。  
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

\*3 従業員数：米国が約5割を占める。  
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

## 金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



## 新たな時代の金融コングロマリットを目指して





## グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

### 指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

### 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

### 個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

（ご参考）

2019年6月22日開催 第15回定時株主総会の来場株主数 529名

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[ 日本拠点 ]

オンライン証券事業



MONEX

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを  
提供するオンライン証券

仮想通貨交換業



Coincheck

コインチェック株式会社

仮想通貨取引サービス  
「Coincheck」の提供

投資事業



Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社  
ベンチャーキャピタル事業

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社

グループ内のファイナンス業務

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供  
当社保有比率：51%

仮想通貨関連業

マネックスクリプトバンク株式会社

マネックス仮想通貨研究所の運営、仮想通貨サービスに  
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

[ 欧米拠点 ]



Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.

持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

（米国）

TradeStation Global Services, S.A.

（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation International Limited

欧州等の顧客紹介（英国）

[ アジア・パシフィック拠点 ]

Monex International Limited  
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM

マネックスBoom証券  
（香港）

マネックス証券  
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



MONEX

A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd  
（オーストラリア）

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

### ■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績  
例：日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：183万口座
- ・稼働口座数：106万口座  
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：4.0兆円

### ■ コインチェック株式会社（東京） - 仮想通貨交換業者

- ・代表取締役 勝屋 敏彦
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・仮想通貨交換サービスを提供
- ・登録ユーザー数：188万ユーザー
- ・本人確認済口座数：90万口座
- ・預かり資産：1,136億円

### ■ トレードステーション社（米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：9万口座
- ・預かり資産：5,966億円

### ■ マネックスBoom証券（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：1.3万口座
- ・預かり資産：1,504億円

### ■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年設立（2011年6月にマネックスグループ入り）

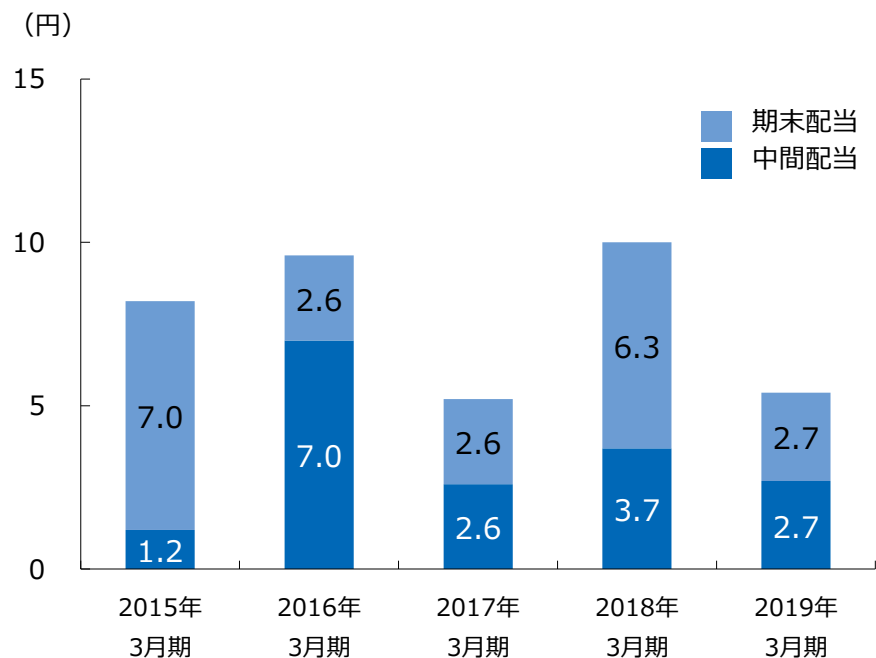
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		

## ■ 株主還元

### ■ 株主還元に関する基本方針

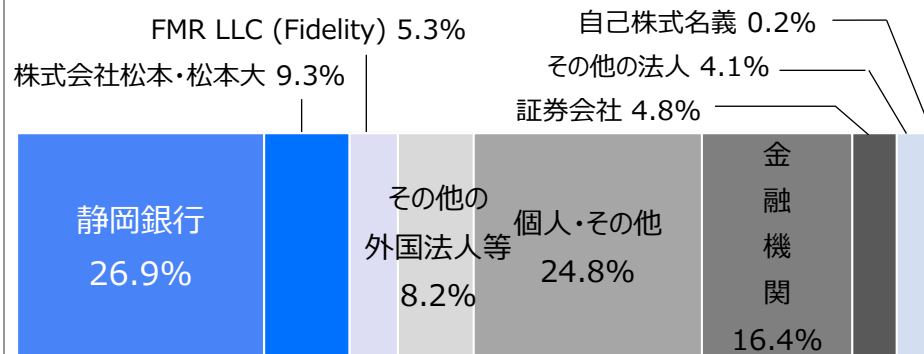
成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

### ◆ 配当の実績



## ■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

### ◆ 主要株主および株式分布状況 (2019年3月末)



※2019年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

### ◆ 一株当たり指標

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期1Q
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	302.03円	290.00円	298.50円	297.28円	295.71円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	12.46円	1.06円	24.33円	4.42円	12.78円※
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	4.1%	0.4%	8.3%	1.5%	4.3%※
一株当たり配当金	9.6円	5.2円	10.0円	5.4円	(未定)

※ 2020年3月期1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号等： コインチェック株式会社
- ・登録番号： 仮想通貨交換業者 関東財務局長第00014号
- ・主な事業： 仮想通貨交換業
- ・加入協会： 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会、一般社団法人日本仮想通貨ビジネス協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【仮想通貨・仮想通貨のお取引に関する重要事項】

- ・仮想通貨は法定通貨と異なり、国等によりその価値は保証されているものではありません。
  - ・仮想通貨は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
  - ・仮想通貨の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
  - ・当社が倒産した場合には、預託された金銭及び仮想通貨を返還することができない可能性があります。
  - ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。
- その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 仮想通貨取引説明書」「Coincheck 利用規約」をご確認ください。